

目次

	ページ
1 東ティモール・メディア・ミッション参加者リスト	3
2 東ティモール・メディア・ミッションの日程	4
東ティモール・メディア・ミッション帰国報告会で使用した写真・スライド	6
3 東ティモール・メディア・ミッション参加者帰国報告	17
挨拶 国連広報センター所長 高島 肇久氏	
参加者報告	18
4 東ティモール関連の新聞記事（2001年8月 - 9月）	40
5 東ティモールの歴史	66
6 憲法制定議会選挙	52
7 国連東ティモール・ミッション	58
8 国連東ティモール暫定行政機構	59
9 国連事務総長特別代表およびUNTAETの長の略歴	60
10 参考資料	61

1

東ティモール・メディア・ミッション 参加者リスト

朝日新聞社	長岡 昇	論説委員
共同通信社	山田 道隆	編集委員
産経新聞社	千野 境子	論説・編集委員
日本経済新聞社	奥村 幸広	論説委員
日本放送協会(NHK)	嶋津 八生	解説委員
毎日新聞社	榊 直樹	論説委員
読売新聞社	谷川 平夫	論説委員
国際連合広報センター	妹尾 靖子	広報官

② 東ティモール・メディア・ミッションの日程

2001年8月20日 - 22日

8月20日 月曜日

- 12:30 デイリ (Dili) 到着, UNTAETの出向え
「トロピカル」ホテルにチェックイン
- 13:30 昼食
- 15:00 バーバラ・ルイス氏 (UNTAETのスポークスパーソン) から
UNTAET HQの会議室にてブリーフィングを受ける
- 16:30 現地メディアとの意見交換会と会見
- 18:00 松浦氏 (政府連絡事務所代表) およびJICA代表と会談
- 19:30 鈴木信一氏 (事務総長特別代表特別顧問) と夕食

8月21日 火曜日

- 9:30 Peacekeeping HQにて、国連軍事要員からブリーフィングを
受ける
- 10:00 重大犯罪パネルをデイリ地方裁判所で取材
- 12:00 Independent Electoral Commission (IEC) のレイ・ケネディ
氏と会見
- 12:30 UNDP代表と昼食
- 午後 コモロ市場などを見学
- 17:00 サンタクルス共同墓地 (Santa Cruz Cemetery) を訪問
1991年サンタクルス虐殺の生存者であるユースリーダーに案内
してもらう

8月22日 水曜日

- 午前中 OISCA(NGO)のリト氏の案内で破壊されたリキシヤ(Liquica)
農業研修センターを見学
- 14:30 デイリ中央病院 (Dili Central Hospital) を訪問
- 16:30 ラモス・ホルタ氏 (外務担当相およびノーベル平和賞受賞者)
と会談
UNTAET広報センター見学
- 19:30 ウマ・ムタック (Uma Mutuk) にて政府、NGO、UNTAET
を含む
日本人関係者との懇談会

8月23日 木曜日

- 11:00 Police Academy見学
Jose Luis da Costa e Sousa氏（文民警察長官）から説明を受ける
- 12:00 Police Academy主催の昼食会
- 15:00 事務総長特別代表、UNTAETの長のセルジオ＝ビエイラ・デメロ氏への取材
- 17:00 メティナロ（Metinaro）の東ティモール軍訓練センター（East Timor Defence Force Training Centre）に出発、Brigadier General Taur Matan Ruaと会見
- 18:30 メティナロからディリへ移動

8月24日 金曜日

- 7:00 バウカウ（Baucau）へ車にて出発
- 9:30 バウカウに到着
FAOの人間安全保障基金プロジェクトを視察
- 11:30 ラウテム（Lautem）へ車で移動
- 14:00 ロスパロス（Lospalos）に到着
韓国部隊を見学
AFMET（NGO）の保健・衛生プロジェクトを見学
- 17:00 ヘリコプターにてディリへ戻る

8月25日 土曜日

- 午前中 ディリ内の選挙キャンペーンを取材
- 12:00 ディリを離れ、日本へ



コーヒー豆



コーヒーの皮むき作業



フレテリンの集会場



選挙キャンペーン中の討論会



ラモス・ホルタ氏



セルジオ = ピエイラ・デメロ事務総長特別代表



パウカウ飛行場を警備するPKF



韓国軍の本部にて



アドラ・ジャパン(NGO)活動風景(市場にて)

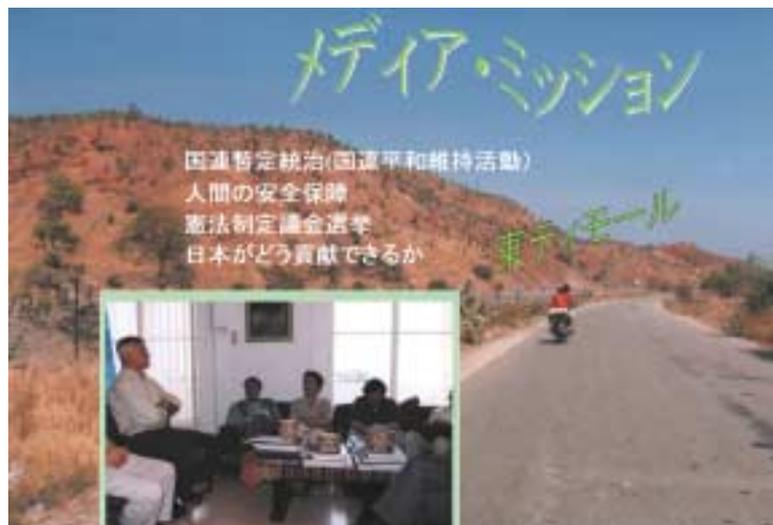


市場で働く女性たち

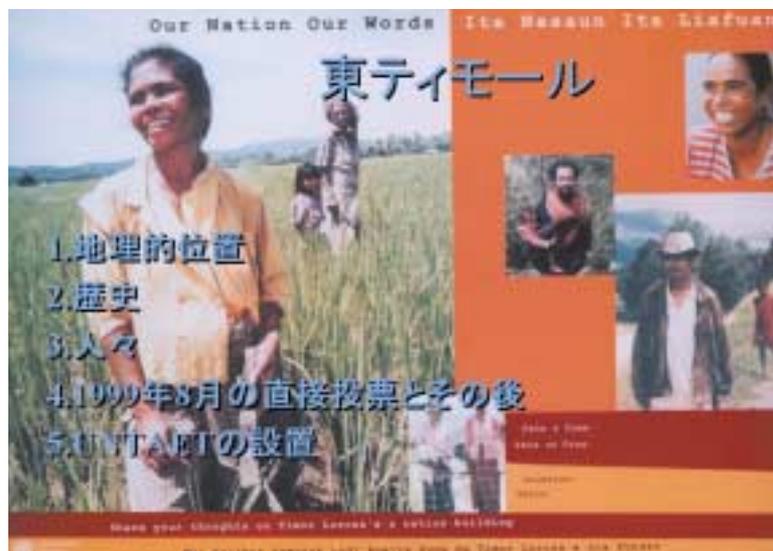
スライド1



スライド2



スライド3



スライド4

東ティモール：地理的位置と大きさ

ティモール島のほぼ東半分
約1万4千平方km (長野県くらい)

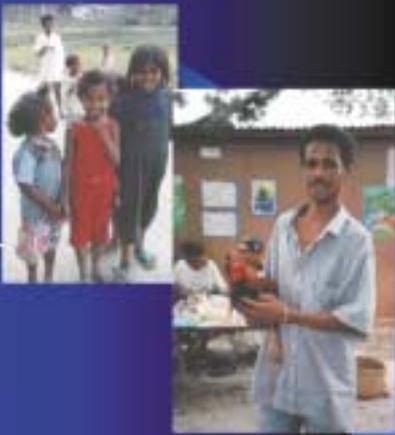


The slide features a main map of Southeast Asia with East Timor highlighted in black. An inset map to the right shows the island of Timor, with East Timor shaded in light blue.

スライド5

東ティモールの歴史

- 16世紀、ポルトガルの植民地となる。
- ポルトガルの政権交代を受け、1975年、独立派が独立を宣言。
- 1976年、インドネシアが東ティモールを併合。
- スハルト政権崩壊後、1999年6月、UNAMET(東ティモール・ミッション)が発足。
- 同年8月、直接投票で住民の78%以上が独立に賛成。その直後、暴力行為が増す。

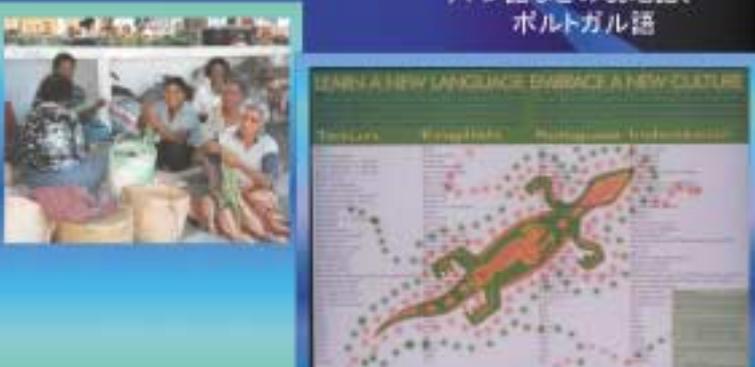


Two photographs are included: one on the left shows three children (two girls and one boy) standing together, and one on the right shows a man in a light blue shirt holding a small object, possibly a fruit, in front of a building.

スライド6

東ティモールの人々

人口：約75万人
宗教：カトリック(約9割)
言語：インドネシア語、
テトン語などの現地語、
ポルトガル語



The slide contains two images: on the left, a group of people are sitting on the ground, possibly in a market or community setting; on the right, a map of East Timor is overlaid with a network of dots and lines, representing linguistic or cultural data. The map has the title 'LEAVE A NEW LANGUAGE, EMBRACE A NEW CULTURE' and lists 'Tetun', 'Indonesian', 'Portuguese', and 'Indonesian'.

スライド7

UNTAET

- 1999年10月、安保理はUNTAET(国連東ティモール暫定行政機構)を設立
- UNTAETは立法、行政、司法に関わる全ての権限を使用する。例えば選挙、文民警察、人道支援、統治行政、軍事部門、自治のための能力育成も含まれる。
- 2000年2月より、治安維持の任務は多国籍軍からUNTAETの軍事部門へ引き継がれた。



スライド8

UNTAET





セルジオ=ビエイラ・デメロ事務総長特別代表 (UNTAETの長)

デリ病院

スライド9

憲法制定議会議員選挙

2001年8月30日
(憲法の起草・採択を行う)

IEC(独立選挙委員会)が選挙の組織・実施を行う
選挙権を持つ住民-17歳以上140万人)

選挙の構成-議員定数はNN(1)の小選挙区と75の比例代表、16政党が競う
選挙区は比例を合わせて1,138名が登録した(23%が女性)

Iha dame nia laran.




スライド10

選挙キャンペーン 2001年8月

UNTAETによる
公正な選挙の呼びかけ



選挙討論会



ASDT
(ティモール社会民主連合)

スライド11

憲法制定議会選挙 結果

- 約90%の投票率
- フレティリン、第一党に。
- 第2次暫定内閣の発足(ティモール人のみ)

88議席の内訳

フレティリン	(55)
民主党	(7)
社会民主党	(6)
ティモール社会民主連合	(6)
その他	(2~1議席づつ)

スライド12

PKF Peacekeeping HQ



スライド 13



スライド 14



スライド 15



スライド 16

日本の援助

東ティモール復興開発支援として
2001から3年間で1億ドル
選挙支援(約120万ドル)
JICAやNGOを通じた援助
選挙監視委員の派遣



ディリ港の復旧



広報機材の供与

スライド 17

NGOの活躍

- 緊急援助
- 農業開発(コーヒー栽培)
- 保健医療
- 教育
- 市場復興・商人のトレーニング









スライド 18

独立と国造りに向けて



ノーベル平和賞受賞者の
ラモス・ホルタ氏
(暫定内閣の外務担当)

- ティモール化の促進
- 国連活動の将来
- 日本を含めた国際社会との関係

選挙キャンペーンに参加する
独立運動の指導者シャナナ
グスマン氏





3

東ティモール・メディア・ミッション 参加者帰国報告会

(2001年9月27日)

UNハウス5F エリザベス・ローズ会議場

挨拶

国連広報センター所長 **高島 肇久** 氏

国連広報センターの高島と申します。本日は東ティモール・メディア・ミッションの帰国報告会にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。ミッションの皆様には、東ティモールで制憲議会の選挙が実施される直前の8月19日から26日にかけて東ティモールに行っており、現地の情勢を分刻みのハードなスケジュールのなかで見させていただきました。関係者とたくさんのインタビューをして帰国され、そしてたくさんの論説・解説記事を書いて下さっています。今日は、その後の東ティモール情勢が比較的落ち着き、選挙もうまく行ったという報告がなされている中でミッションに参加して下さった全部で7社、7人の論説委員・解説委員の方々から現地でご覧になって、印象に残ったこと、また今、東ティモール情勢についてお考えのことを報告していただきながら、今後のことを考えてみたいと思っております。

9月11日の同時多発テロ以降、国際情勢が大変緊迫しています。この建物自体もニューヨークの国連本部から警戒を厳重にするようにという指示が来ており、皆様には事前にお名前を出していただくなど、ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

まず、会場にお見えになっていらっしゃる方々からご報告をいただき、そして会場からの質問などがありましたら、それぞれ質問をしていただくことにいたします。また、日本の選挙監視団の団長として現地に赴かれました、JICAの高橋さんが後ほどここにお見えになることになっておりますので、このミッションが帰国した後実際に行なわれた選挙、そして選挙後の情勢などについてもご報告をいただけたらと思っています。

まず冒頭でメディア・ミッションに同行いたしました私ども国連広報センターの広報官をしております妹尾靖子から、ミッションの経過、特にどんな日程で何をしてきたかについてご報告を申し上げたいと思います。

国連広報センター広報官 妹尾 靖子 氏

東ティモールへのメディア・ミッションは、私ども国連広報センターが現在の高島所長となりまして第2回目のものです。昨年秋にコソボの地方選挙の時に、直前にこのようなメディア・ミッションを行い、その際にも同じように論説・解説委員に参加していただきました。今回は憲法制定議会選挙の前に1週間程度で参りました。(P.11, スライド1)

何を主に見てきたかと申しますと、国連の暫定統治、平和維持活動、人間の安全保障 これは難民救済など軍事面に限らず広い意味での安全保障 を見てまいりました。そして先ほど申し上げました憲法制定議会選挙の準備です。また日本がどのように東ティモールに貢献できるかということも考えました。(P.11, スライド2) 次に、東ティモールの簡単な地理的位置、人々、1999年8月の直接投票とその後の混乱、UNTAETの設置についてご説明します。(P.11, スライド3)

まず東ティモールとはどういうところか、今回ご参加の方はもう知っているかもしれませんが、ティモール島のほぼ東半分を占め、長野県くらいの大きさになります。右側の地図(P.12, スライド4)の線で縞になっている部分が東ティモールです。私たちはバリからトランジットで東ティモールに入りました。

東ティモールの歴史(P.12, スライド5)を振り返りますと、16世紀にポルトガルの植民地となり、その後450年くらい植民地でした。その後、ポルトガルの政権交代を受けて、1975年に独立派が独立を宣言致しました。しかしその翌年インドネシアが東ティモールを併合し、その後24年間にわたって支配する状態が続いておりました。スハルト政権の崩壊後、1996年6月にUNAMETが発足し、その年の8月に直接投票で住民の78%以上が独立に賛成しました。しかし直後に安定した状態とはならず、暴力行為が増して東ティモールは混乱状態に陥りました。東ティモールの人々とはどのような人々なのでしょう。(P.12, スライド6) まず人口が75万人くらいおり、そのほとんどがカトリックです。言語は私も行ってわかったのですけれどもインドネシア語、それとテトゥン語などの現地の方言です。それとポルトガル語。ポルトガル語を話す人はポルトガルの植民地時代の教育を受けているご年配の方が多いわけ。現地のテトゥン語というのはたとえばディリから離れた場所では通じなく、東ティモールは言語的にも本当に多様性に富む所だなど実感しました。

1999年夏の混乱を乗り越えて、今、東ティモールの人たちは憲法制定議会選挙に臨み、東ティモール独立へ向けて動いています。1999年8月の直接投票直後にはその結果に反発するインドネシア統合派が東ティモール全域で組織的な破壊行為を行ない、それが暴力行為を増す原因となったわけです。その時多くの住民が西ティモールなどに避難しました。最近の情報では年内に約4万人が西ティモールから帰還する予定だということで、避難していた人たちも徐々に戻ってきている状態です。直接投票後の混乱の直後1999年9月15日に、国連安保理は多国籍軍を発足させて治安の維持を

図りました。私たちがお世話になり、見てきたUNTAETという国連東ティモール暫定行政機構ですけれども、それが現在では多国籍軍からの治安維持の任務を引き継いで全面的に暫定統治を行っております。UNTAETは簡単に申しますと立法・行政・司法に関わるすべての権限を有しています。今回行なわれた選挙も、文民警察・人道支援・統治行政・軍事部門・自治のための能力育成もUNTAETに含まれるわけです。(P.13, スライド7)

つぎは私たちがミッション後半にインタビューをしたセルジオ = ビエイラ・デメロというUNTAETの長、そして国連事務総長の東ティモールでの特別代表の写真です。(P.13, スライド8) デイリで訪問したデイリ病院などUNTAET本部ビル以外にもUNTAET関連ビルがあちこちにあります。先ほどから申し上げています憲法制定議会選挙が8月30日に行われ、憲法の起草と採択を行いました。(P.13, スライド9) UNTAETが直接やるというよりも独立選挙委員会が選挙の組織実施を行ない、選挙権を持つ人たちは17歳以上、先ほど申し上げた人口、75万人のうちの40万ということになります。選挙の構成は16政党が競う厳しい選挙となりまして、議員の定数は計88、そのうち13は小選挙区からで、比例代表が75ということで88になります。選挙区は比例を合わせて1,138名が登録をしまして、そのうちなんと27%が女性。国連も女性の政治への参加を推進しており、デメロ事務総長特別代表もこの点を力説していました。右側のが選挙の投票用紙です。これはカラーできており、顔写真と政党のロゴもプリントされて字が読めない人にもわかりやすくなっていました。

これは私たちが見てきました選挙のキャンペーンですけれども(P.14, スライド10) あらゆるところ、特に市場などで、UNTAETによる公正な選挙の呼びかけがポスターで示されていました。ちなみに日本からの援助の一環として、ポスターなどの作成のために日本人デザイナーがいらしていました。都合がつかず会えなかったのですが、そういう点でも日本の人的貢献がなされていました。選挙討論会や、各党の選挙キャンペーンも繰り広げられており、たまたま私たちが東ティモールを出発して帰るという日が一番ピークに達したようです。しかし、選挙当日に東ティモールに滞在できなかったのが残念でした。選挙結果は皆様メディアでご存知だと思いますが、90%という非常に高い投票率でした。24年間インドネシアとの闘争を続けてきたフレテリンという東ティモール独立革命戦線が予想通り第一党になりました。しかし単独で憲法を採択できる60議席には届きませんでした。その後、第二次暫定内閣が発足して、選挙までの第一次の場合は国際職員もその中に入っていたのですが、今回はティモール人、現地人のみで構成されています。88議席の内訳で、フレテリンが第一党になりました。(P.14, スライド11)

私たちは韓国のPKF部隊が展開されている東の方にも参りました。(P.14, スライド12) その際、行きはミニバスで行ったのですが、帰りはヘリコプターで戻りました。これはチリのヘリコプターでしたが、非常に老朽化しており、いささか不安を感じましたが無事にデイリに戻って来ることができました。韓国部隊ですが、私どもが訪問した際、非常に歓迎してくださって「是非日本も参加してください、私たちがABCを教えましょう」などと言っていました。東ティモールのラオテム

地域の治安と安全を守っているだけでなく、住民との対話やいろいろな娯楽も現地の人に提供しながら活発にやっていたらっしゃるようでした。(P.15, スライド 13)

これは東ティモールも国防軍を持つということになり、その訓練校を訪れたときの写真です。(P.15, スライド 14) いま兵士として訓練を受けている人は独立抵抗運動では東ティモール民族解放軍の元兵士達です。訓練・財源ともにオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等の支援に頼りながら行われていました。またこのように元兵士を雇用するというのは、今の社会状況から大変重要な雇用対策にもなっているということでした。UNTAETの部門にもある警察ですけれども、警察官の養成所も訪れまして、若い男女が一生懸命勉強している姿を見学させていただきました。

それから人間の安全保障という観点からFAO(国連食糧農業機関)が実施しているトウモロコシとコメの生産プロジェクトを見学しました。このプロジェクトは日本政府の支援で国連の中に設置されている「人間の安全保障基金」から支援を受けて実施されているということで、現在は第1段階が終わり第2段階に入るという説明をFAOの代表から受けました。(P.15, スライド 15) このほかにも様々な国連諸機関が活躍していましたが、何しろ短い滞在期間でしたのですべて見ることはできませんでしたが、代表的なものは見る事ができたと思います。

次に日本の援助ですが、ご存知のように日本は最大の援助国で、開発復興支援のみならず選挙支援も行なっております。(P.16, スライド 16) それらの支援はJICAや様々な日本のNGOを通じて行われており、住民のニーズに合ったものになっているという感じを受けました。また選挙監視要員の派遣も行ない、これは後ほど詳しく高橋様の方から報告を聞きたいと思います。ディリの港の復旧の工事も日本がしましたし、またUNTAETの広報部にうかがった時に広報機材の提供も日本がしているということでした。NGOの活躍が非常に良く見えて、緊急援助、コーヒー栽培を含む農業開発が実施されています。(P.16, スライド 17) また、保健・医療関係では、写真にある日本人女性たちがAFMETというNGOでヘルスセンターを運営し、コミュニティに根ざした健康教育を行っていました。非常にコミュニケーションが難しい所で頑張っていたらっしゃる姿を拝見させていただきました。また、OISCA(NGO)のリトさんという方にインドネシア国軍とミリシアに破壊された農業訓練校を見せてもらいました。ここが今後復興されることを願う、というメッセージを受けました。またアドラ・ジャパン(NGO)が市場の復興や商人のトレーニングをしており、これはNHKの嶋津さんが取材されましたので後ほどご覧になると思います。最後になりましたが「今後の独立と国造りに向けて」ということで(P.16, スライド 18) これは私から申し上げるよりもメディア・ミッションに参加された論説委員・解説委員の方々からお聞きしたいと存じます。組閣をし、新憲法の制定をした後、今度は大統領を選ぶという作業が来年の春になるらしいです。大統領になるであろうと言われている独立運動の指導者シャナナ・グスマン氏、彼とは直接インタビューできなかったのですが帰る日に見学した選挙キャンペーンの中でチラリとお目にかかりました。こちらはラモス・ホルタ氏です。この方にはじっくりお話を聞くことができました。今後の日本との関係、国際社会の中で東ティモールはどういう国になるべきかということも伺いました。簡

単ですが、このような感じで私たちは東ティモールへ行って参りました。詳しいことはそれぞれ参加されたミッションのメンバーに伺いたいと思います。どうもありがとうございました。

朝日新聞社論説委員 **長岡 昇** 氏

初めて東ティモールを訪れたのは、ジャカルタに赴任して間もない1999年の5月だった。インドネシア、ポルトガル両国政府は国連の仲介で、8月に東ティモール独立の是非を問う住民投票を実施することで合意しており、すでにメディアには東ティモールをめぐる情報があふれていた。「とにかく早く現地をみておかなければ」という気持ちで空路、バリ島経由でディリに向かった。

「なんて痩せた大地だろう」。空からティモール島を見てまず感じたのは、貧しさだった。乾期ということもあったのだろうが、島の木々は立ち枯れたようになっており、赤茶けた土があちこちからのぞいていた。人口は80万人余り。農業も振るわない。資源があるわけでもない。「独立して、いったいどうやって暮らしていくのだろうか」と正直、思った。ディリに降り立って何日か取材するうちに、住民のおびえ方が尋常でないことに気づいた。インドネシア国軍が組織した独立反対派の民兵集団が銃や山刀を持って街を闊歩しており、かなり緊張した状況にあったことは確かだが、それにしても、「おびえすぎではないか」と感じた。銃声が一発鳴り響いただけで、住民は一斉に音がした方を向き、ひどくおどおどした表情を見せる。以前取材したアフガニスタンの人々は、実に精悍な表情をしていた。つい、それと比べてしまう。心の中で「念願の独立を実現できる日が近づいているのに、なんでそんなにおどおどしているんだ。けちな脅しにびくびくすることはないだろう。空威張りをしてはいるが、民兵どもにできることなど、たかが知れているではないか」と思っていた。世界中から報道陣が押し寄せ、リアルタイムで独立への歩みを伝えている。インドネシア政府や国軍にしても、衆人環視の中で、民兵集団が暴れ回るのを許すわけがない、と思い込んでいた。

浅はかだった、と言うしかない。東ティモールの人たちはインドネシアの闇、というよりスハルト独裁体制の闇の深さを身をもって知っており、これから何が起こるかを私などよりもはるかに鋭く感じていたのだろう。だからこそおびえ、恐れていたのだ、と今にして思う。民兵集団とそれを支えるインドネシア国軍は、独立を決めた住民投票の後、世界のメディアが見つめていることなどお構いなしに憎悪と憤怒を爆発させ、住民を殺し、街を焼き尽くしてしまった。取材しながら、何でこんなことができるのか理解できず、かなりとんちんかんな見通し記事を書くはめになってしまった。

インドネシアの闇の深さについては、その後、1984年のタンジュン・プリオク事件というイスラム教徒に対する弾圧事件を調べたりする中で、ますます空恐ろしさを感じるようになっていった。事件の真相は今なお不明だが、私は様々な材料から、この事件はインドネシア国軍の情報機関がイ

スラム指導者を意図的に挑発（モスクに汚物を投げ込むなど）して抗議デモを起こさせ、それを機に指導者たちを大量殺害した事件である、と確信するようになった。軍隊が自国の国民を道具のようにもてあそび、殺害する。それどころか、分離独立が起きているスマトラ島北部のアチェや宗教抗争が続くマルク諸島では、紛争を複雑にし、あおるために身内のはずの兵士まで殺している疑いが濃厚である。その実態を深く知るようになるほどに、寒気がするようなおぞましさを感じるようになっていった。東ティモールの人々は、そのおぞましさに4半世紀も身をさらさなければならなかったのであり、おびえるだけの十分の理由があったのだった。

数えてみると、今回の国連のメディア・ミッションへの参加は、7回目の東ティモール訪問だった。99年の時と決定的に違うのは、住民の表情だった。みんな、穏やかで落ち着いた表情をしていた。「ああ、この島の人たちは元々はこういう表情をしているんだなあ」としみじみ感じた。物は不足しているのかもしれないが、何か満ち足りたような印象を受ける顔が多かった。こういう、いい表情をした人たちを、あんなおどおどした表情の集団へと変えてしまったという点だけでも、24年に及ぶインドネシアの統治がいかにひどいものだったかを十二分に物語っている、と言えるのではないか。メディア・ミッションの取材では、現地で多彩なアレンジをしていただき、ありがたいと感じた。それと同時に、今までの取材では行きたくても余裕がなくて行けなかった東部のロスパロスにまで足を伸ばせたことがうれしかった。

国連の平和維持活動の一翼を担ってここに駐屯している韓国軍部隊の歓待ぶりや韓国料理のおいしさには、心底ぐっときた。日本のNGO「AFMET」の女性3人がこの東端の地で頑張っている姿にも、頭が下がる思いだった。少しでも応援したいと考え、帰国後、彼女らが「たまには読みたい」と言っていた日本の雑誌や新聞を時折、郵送している。ささやかな応援だが、国連のメディア・ミッションでお世話になった恩返しを、彼女たちを応援することで返したい、との思いもある。何よりの収穫は、自分がいかに東ティモールのことを知らないかを、また新鮮な形で知らされたことだ。ロスパロスで使われている言葉が東ティモールの主要言語とされるテトゥン語と違うとは聞いていたが、それが「ファタルク語」という言語で、テトゥン語とは系統も違うなどということは、やはり現地に行ってみないとなかなか確認できないものだ。ティモール島は本当に小さな島だ。けれども、そこに生きる人たちから汲み取れることは無限とも思えるほど大きい。

（長岡氏は急用で報告会に出席されなかったため、後日原稿を送付していただきました。）

共同通信社編集委員 **山田 道隆** 氏

共同通信の山田です。今回はおよそ1週間のメディア・ミッションに参加させていただきました、誠にありがとうございました。私は元々特派員に出たのがジャカルタだったものですから、東ティモールには特に関心がございまして、ちょうどシドニーの駐在をしている時に東ティモール問題にぶつかりました。2年前の9月、多国籍軍、これはオーストラリア軍が中心になって東ティモール

に入ったわけですが、その多国籍軍と一緒に9月20日にディリに入りました。それ以降、およそ2年間東ティモールの問題と関わってきております。今回メディア・ミッションでしばらくぶりにディリに入らせてもらいましたが、もっとも印象深かったのは、まず人がたくさんディリに戻ってきていると同時に、彼らの表情が2年前にディリに入ったときよりもずっと柔和になっていました。これは24～5年およそ4半世紀のインドネシアの統治時代、それから妹尾さんの報告にもございましたように、直接住民選挙後の混乱、その厳しい時間を過ごしてきた人々の表情からすると、2年後のおよそ1ヶ月前の住民の表情というのは極めて穏やかといいますか、生活は当然厳しいわけですが、気持ちの上で何か平穏なものが彼らの中に宿ってきつつあるというのがとても印象に残りました。今妹尾さんがご報告されましたけれども、これから東ティモールはまさに国造りに向けて、恐らく来年の前半、4月くらいに独立に向けて具体的な歩みをはじめ、一番その中で求められるのが求心力、国をこれから作っていかうというエネルギーだと思います。そのエネルギーの中心になるのは、どうしても今紹介にもありました独立運動をずっと引き続き指導してきたシャナナ・グスマンという指導者に落ち着くと思います。ちょうど我々が8月25日、ディリを出るときの集会で、我々が出た後にシャナナ・グスマンが初代大統領の選挙に出馬するという意志表明をしました。その意志表明通りおそらく来年はじめ頃になると思いますが、大統領選挙が行なわれて彼が初代大統領に就任するのは間違いないと思います。ただ彼が大統領に就任したからといって、心がひとつになる、あるいは政治が彼を中心にして動くとは限りません。

選挙の結果でもおわかりのようにフレテリンが55議席をとっています。このフレテリンの組織内で、中心になっている人たちは、ほとんどの人達が24年間のインドネシアの統治時代を経験していない人が多いわけです。1974～5年にフレテリンができ、インドネシア統治が始まったときに東ティモールから出た人、ポルトガルなり、アンゴラ、あるいはモザンビークで生活してきた人達が帰ってきて、現在フレテリンの中核を担っています。そこで心配されるのが、フレテリンの幹部の人達とシャナナ・グスマンとの関係です。ずいぶんと言われてはいますが、グスマンが考えている国造りと、フレテリンが目指す国造り。具体的に言いますと大統領の権限をどの程度に抑えるか、あるいは大統領の権限をどの程度まで広げるか、その確執が現在制憲議会の場で行なわれてくると思います。これからおよそ3ヶ月間、12月15日までにあたらしい憲法づくりに励むわけですが、その中で大統領の権限をどうしていくのか、大統領の力のある程度認め裁量権も強めて前面に立てるような制度でもって国造りを始めていくのか、あるいは大統領というのをポルトガル的なかたちにして、ある程度祭り上げるといいですか、象徴的なものにして政治の方は議会、あるいは政党が進めて行くのか、この辺の葛藤、闘いが3ヶ月間憲法の規定の討議で行なわれていくと思います。

もうひとつ憲法とは別に私が関心を持っているのが住民の和解です。1999年8月前後に大変な混乱、騒乱が起きたわけですが、インドネシアの併合を主張する民兵の組織と、一緒にやっていたインドネシア国軍、これと犠牲になった一般の人達との和解ですね、これをどう進めるか。実数はわかりませんが、依然として西ティモールの領域内には8～10万人の避難民がいるといわれています。この人達のほとんどは東ティモールの方に戻りたいと思っているのでしょけれど

も、なかなか民兵それからインドネシア政府の思惑もありましてすぐには帰れないようです。ただ今回の制憲議会選挙が終わり、今月中旬にはシャナナ・グスマンも境界付近に行きました。東ティモールには約1,400人ほどの避難民がすでに戻ってきていますので、これから西ティモール側にいる避難民も戻ってくると思います。その場合に東ティモール側にとどまった人達が彼らをどういふふうを受け入れるのか、初めにも話しましたが彼らを入れたエネルギーを国造りにどう結び付けて行くのか。それとともに大虐殺といった騒乱の後始末を法廷で行なうのか、それとも何らかの話し合いで結論を出していくのか、どう結び付けていくのか、その辺も多に関心があるところです。

独立の場合には経済的な面や、あるいは社会情勢の安定化というのも必要でしょうけれども、外交の面でやはり地続きのインドネシアとの外交的な関係の維持というのも必要となってくると思います。新しいメガワティ大統領になりまして、対東ティモール外交はどうなるのか、あるいは東ティモールからの対インドネシア外交はどうなるのか、この辺も新しい国ができた後大いに注目して行くべき所だと思っています。いずれにしましても21世紀に最初に独立する国が東ティモールだと思いますので今後もよく成り行きを見守って行きたいと思っています。どうもありがとうございました。

産経新聞社論説・編集委員 **千野 境子** 氏

皆様こんにちは。産経新聞の千野と申します。ここにお見えの方々は恐らく東ティモール問題に関してとても関心があるか、あるいは現地でのご経験のある方が大半だと思いますが、私自身は今回初めて東ティモールを訪れました。したがって素人的な感想になるかもしれませんが、なるべく直に体験してきたエピソードを中心にお話させていただこうと思います。実は私は96年から98年までシンガポールを拠点にして東南アジアを取材していました。それなのになぜ東ティモールに行ったことがなかったかと言えば、まさにそれこそインドネシアの状況と関連するわけです。そもそもインドネシアへはシンガポールから行くこと自体が大変でした。つまりスハルト体制下では新聞記者の取材ビザがなかなか下りず、取材目的を厳しく問われる。インドネシアにとって都合のよい話がよくて、東ティモールなどもってのほかというわけです。今回のミッションはその意味で過去のインドネシア統治を再考するなど私にとって大変に貴重な機会で、欲を言えばもう少し忙しくなければよかったですけど。

いまお話しにもあった、人々の表情が落ち着いてきたということと関連しますが、私は初めてですからもちろん前との比較はできないのですが、やはり穏やかな印象を受けました。同時に新しい国にとって大切な要素とは、まず人間であるということに改めて感じました。先ほど妹尾さんが紹介された映像の終わりの方で登場したNGOのリトさん（参照：P.16，スライド17）という方のことですが、実は彼に会うことは当初の私たちのスケジュールにはなかったのです。ところがリ

トさんの方から私たちの方にやって来て、大変熱心に彼が取り組んでいる農業について話しをされ、その成り行きから「実際に行ってみようではないか」ということになって、ミッションの中の有志がリキサという東ティモールの西の方の町に出掛けたのです。そしてミリシアに破壊された建物の跡を目の当たりにし、また彼が考えている再建の願望などについて、リキサへの長い道のりの往復の車の中も含めてい



韓国軍の歓迎

いるとお話を聞くことができました。何と言っても大事なことは東ティモールの自立です。そういう意味で彼のような人があと何人かいたら、人口が75万人ほどの小さな国ですから、かなりのことができるのではないかと思いますのに十分な印象を受けました。

このように国造りには人が大切であるということが第一。ついで国連PKOの問題に話を移します。私自身はUNTAETのほかに過去カンボジアのUNTAC（国連暫定統治機構）、ボスニアのUNPROFOR（国連防護軍）と3つのPKO取材しました。これらを通して感じることは、世界中に何百と紛争がある中で、PKOを作ってその地に入っていくということは、紛争地の人々にとってある意味でラッキーな部分があるということ。東ティモールよりもさらに悲惨な状況でありながら、しかしそれが、例えば報道されないがために忘れられている紛争が世界中にはたくさんある。東ティモールの人々は不幸中の幸いであったといってもあながち間違いではないと思います。しかし他方、PKOが入ることによって、当事国の人々、民族が生きている彼らの独自の歴史や持ち時間が、果たしてPKOとうまく調和するのか、PKOが先走ってしまうことはないだろうかという問題がある。せっかくのPKOが効果を発揮できないという状況も不幸にして生まれる。一つは受け入れた人々に、東ティモールでいえば国造りの意志というものがあり、なおかつそれがうまく発揮されることであろうと思います。UNTACのカンボジアでも果たして大丈夫だろうかという不安、心もとなさを感じましたが、率直に言って東ティモールでも同様な思いを抱きました。しかし先ほど述べたように民族には固有の歴史、持ち時間があり、私はあくまで日本人として生きてきた歴史・時間の中でそのように判断を下しているのであり、国造りは何よりも東ティモールの人々の総意、彼らの納得する形で進められるべきもので、そのために国連とも十分に意志疎通を図らなければならない。市場などで人々に選挙についてインタビューすると、一人一人はシャイな人が多いけれど、そしてインドネシア体制下ではお仕着せの民主主義しか経験できなかったのに、基本的な有権者意識はちゃんとあって、こういう言い方は失礼かもしれませんが、私は感銘を受けました。訪れたことで、ですから今後の発展に一段と関心が芽生えたことは事実です。

第三は日本との関連です。先ほどご覧になったように、私たちはロスパロスという東ティモールの一番東端に駐屯する韓国の部隊を訪れました。これはもちろん冗談ですが、この間の日韓関係の緊張から「私たち行ったらリベンジされるんじゃないの」と話していたのですが、とんでもない、

私たちの車が近づくと、ドラの音が聞こえてきて、「なんだなんだ」と眺めると、歓迎のプラスバンドでした。そして部隊長らのあいさつも「どうして日本は来ないのか。東ティモールに来るのを歓迎する」「一緒にやろう」と大変前向きなものでした。私自身はロスパロスへ行くまで、途中まで出迎えに来てくれたUNTAETの韓国女性に同席したのですが、「どうして日本は来ないのか。東ティモールのPKOはもっとアジア



ラオテム県ロスパロスの韓国PKFに行くトラックの中

の人々が前面に立ってやった方がよいのだ」と半ばお説教されてしまいました。3つのPKOの取材で共通することは、日本の存在感が足りない、もっと積極的に関わってほしいということですね。それは日本の部隊はとても優秀であるということと背中合わせでもあると思います。またNGOにしても、AFMETのプライマリーケアをやっている20代、30代の若い日本女性の方々が、中にはマラリアにかかりながらも実に意欲的に取り組んでいました。

最後に後の方が触れるかもしれませんが、実は私たちがUNTAETや東ティモールの人々に来て、議論がもっとも白熱したのが言葉の問題です。東ティモールの公用語を将来何にするか。一応ポルトガル語のようですが「いや違うのではないか。世界の流れ、近隣諸国などとの関係を考えて英語で行くべきだ」とか私たちが主張すると、独立運動を戦ってきた東ティモール人は「いややっぱりポルトガル語だ」と反論したり、議論はつきませんでした。若い人々には英語派が多い印象でした。まあ私は東ティモールが英語という現実的で賢明な選択をしてほしいと望んでいるのですが。

日本経済新聞社論説委員 奥村 幸広氏

みなさんこんにちは。日本経済新聞の奥村と申します。勤務先が経済新聞ということで、私の関心は果たして東ティモールは独立後に本当に自立ができるかということにありました。政治的独立とは別に経済的な独立は可能なのかという視点が柱としてありました。

今まで各スピーカーの方がおっしゃいましたように、東ティモールの方々の表情は落ち着き、インドネシア軍や民兵が破壊した家の復旧工事も始まり、首都ディリの中心部では生活必需品、さらにはファッション衣料の店などが開店するなど、日本で抱いていた印象とは異なって多少明るい雰囲気を感じました。東ティモールは一応落ち着きを取り戻し、精神的に独立で足並みをそろえ、政治的な独立のプロセスに入っています。ただ、懸念されるのは経済的な独立ができるかどうかだろうと思います。この点では、やはり相当難しい問題があるだろうというのが私の正直な感想です。

一つはご承知の通り産業基盤が脆弱で、輸送網、電力不足、それに外部とのリンケージに欠かせ

ない航空、情報網不足など、東ティモールが相当厳しい状況に置かれているのは間違いないだろうと思います。ただ、米ドルを公用通貨として採用したように、東ティモールとしてグローバル化の波に遅れないよう外とのリンケージを積極的に進めようとの意識はみられます。ただ、先ほど千野さんからご紹介があったように周辺諸国の共通言語が英語という環境の下で、ポルトガル語を公用語として採用した場合のメリット、デメリットをどう考えるべきかという問題があります。一方でドルを採用し、公用言語としてポルトガル語を採用する方針のようですが、経済の国際化が進んでいる今の状況を考えると、一本筋が通っていないという気持ちをもったことも事実です。この点に、東ティモールの指導層の考え方が分からない部分があります。

それと経済発展というどうしても人の問題が欠かせません。独立を決めた住民投票後の争乱、それより以前のインドネシア軍の侵攻により、相当多くの人たちがオーストラリアや欧米に逃れました。欧米などで相当の知識を身につけたそういった方々が、東ティモールに帰還するのかということも経済的自立の行方に影響を与えられそうです。移住先の生活水準や給与などを考えると、これもなかなか難しいという気がします。それと、最も大きな課題は今後の発展の柱になりそうな潜在的な有望産業がなかなか見いだせないという点です。敢えて言えば、労働人口の8割以上が従事しているという農業が基幹産業ということでしょう。しかし、その農業も20年以上にわたるインドネシア統治時代の補助行政の弊害で、農民の方にコスト意識が非常に少ないと言われていました。国連食糧計画（FAO）の方に聞いたところでは、農産物を輸出商品へと育成するのは非常に難しいとお聞きしました。コストに注意を払わない長年のインドネシア統治スタイルに慣れきった意識をどう変えていくのか、多くの方が指摘する経済的自立への課題です。

暗い点ばかり挙げましたが、良い点もちろんです。西ティモール（インドネシア領）との関係改善が図れるかという問題はありますが、例えば独立直後のアフリカ諸国と比べて治安上の問題が少ないことは心強い点です。民族紛争が起きて、内戦が起きるような状況をすでに脱したのは間違いない。人々の気持ちにも前向きな明るさを感じます。要は独立時に発足する政府がどういう経済発展の青写真を描くのか、それと同時に日本も含めた国際社会がどのような支援をしていくのかが、ポイントになるだろうと思います。それと、隣国のインドネシア、オーストラリアとの関係、特に経済的な連携をどう深めるかも重要な要素になるでしょう。東ティモールの人口は約80万人しかいません。市場規模をみると外国企業の進出は多くは期待できない。外部とのリンケージでこの問題を解決していく努力が必要となります。

また、人口規模を考えると独立後の行政機構も問題です。行政の規模を大きくすると、公務員比率が極端に高くなる危険が大きい。自主財源がなかなか見いだせない東ティモールで公務員比率を高くすると、国家運営が軌道に乗らなくなってしまう。自主財源とどうバランスをとって国家形態を築いていくのか。その中で、新指導者がインフラ整備や雇用の確保も含めて、国民に独立して良かったという気持ちを与えられるか。ここが最大の課題だと思います。

日本放送協会解説委員 **嶋津 八生 氏**

NHKの嶋津です。ミッションで見たことを10分ほどのテープに編集してきましたので、それを見ながらお話を進めていきたいと思います。(テープ始まる)

これは先ほど妹尾さんの話にもありましたが、ヘリコプターからの空撮です。(写真1)何を撮ろうと思ったのかといいますと、非常に山が荒廃し森林の破壊が進んでいて、はげ山の部分がすごく多いのです。乾季に行ったということもありますが、様々な説がありました。ここは東部の、さきほどお話に出ていたFAOが種子を供給している稲作地帯です。(写真2)ここは非常に山の中腹で水が湧き出してくるといい条件のところですが、ごらんのように川は乾季でほとんど枯れ果てています。(写真3)元々乾季には水不足になるのですが、FAOの人の説明だと森林破壊が一層水不足に拍車をかけているということで、今後農業をやっていく上では問題だと思いました。これは先ほど皆さんのお話に出ている日本人の女性、AFMET(NGO)の日本人の3人の方達の活動拠点です。(写真4)

これはピースウィンズ(NGO)の方達によるコーヒーの村の支援の映像です。(写真5,6)およそ海拔1,000メートルくらいのところにコーヒーの樹があり、金丸さんという方が現地に入って皮むき機械などを配り、付加価値をつけてなんとか市場に出せるようにしようとしているのですが、なかなか機械が動かなかったりなど、苦労は多いようです。コーヒーは今のところ、この国にとって唯一の外貨が稼げる輸出作物です。このように市場でもコーヒーが焙煎されて売られています。

ピースウィンズの金丸さんです。(写真7)

金丸(ビデオの中): 現在の品質、コーヒー農家が生産している状態では国際マーケットの標準までは到達していないという現状があり、その品質を改善し、まず最初は国内市場向けに出荷できるような状態にしていくことを目的にしています。機械の方もいろいろと問題が生じまして、順調に稼動して行くまでにはまだ少し時間がかかると思います。まずコーヒーだけに頼らないような作物の多様化という方向性と、ただ現状ではコーヒーに対する依存の割合が非常に高いので、その点も考慮して、コーヒーを中心として産業復興を始めつつ、そのコーヒーをできれば輸出マーケットに繋げて行き、それを中心として作物の多様化といった方向へ今後進んで行きたいと考えています。(嶋津:多様化っていうのは具体的にどういうものを考えていますか)コーヒーのプロセスの過程で大量の水を使用する部分があるのですが、具体的には皮むきのプロセスの中で大量の水を使用するので、その排水を浄化して養魚池を作り、そこから採れる魚を売って新たな収入源としたり、あるいはコーヒーのむいた皮をコンポストの材料として、様々なフルーツの樹などを育てる育苗施設に利用したり、そういったことを考えています。もうかなり老齢化した樹が多くて、生産性も非常に低くなってしまっていて、その点で再植林もしなければならぬので、そういったことも考えて育苗施設の整備に着手して行きたいと考えております。

嶋津：これはディリの市内の市場です。(写真8)これはコモロ市場とベコラ市場、2つともが焼き討ちされたものですから、アドラ・ジャパン(NGO)がそれらの再建プロジェクトを実施しています。建物が建てられその後の市場の管理までをやっているアドラの宮沢さんと中本さんという2人の活動振りを撮ったものです。(写真9)コモロ市場の方は、市場の建物を建て替えるだけではうまく行かないということで、その後のアフターケアも一生懸命やるという話です。

子どもたちが卵売りとして、町の中を卵を売って歩いています。(写真10)物資はインドネシアから入ってきたものがほとんどだと思いますけれどもかなり豊富に出まわっているという印象でした。



写真1 ヘリコプターからの空撮



写真2 稲作地帯



写真3 乾季の川



写真4 AFMETの女性スタッフ



写真5 ピースウィンズのコーヒー村の活動



写真6 コーヒーの皮むき機械

宮沢（ビデオの中）： 商人の方達との信頼関係を築いていくのが一番大事だと思っていました。NGOとしては、市民に近い、商人に近い活動を続けて行きたいと考えており、信頼を築くためのコミュニケーションをはかるということを一番中心にやって参りました。アドラ・ジャパンとしましては、今後ソフトウェア部分のトレーニングを中心にやって行きたいと希望しています。商人の方達の福利厚生に役立つような、例えば小規模ビジネスデベロップメントや小規模商人の育成、環境問題を中心とした例えばゴミの問題、それから保健・衛生の問題などといった様々なかたちで商人の方達にもっと認識を深めていただくというトレーニングをしたいと思っています。私どもNGOと致しましては日本の援助を使って、もちろん建物を建てることも大事な部分なのですが、特に私どもが現場に行って住民の方達と近い距離でいろいろな活動をしていけるというNGOの特性を活かして皆さんと一緒に活動していくという部分が大事だと考えておりましたので、特にこのソフトの部分に今後重点をおいていこうと希望しております。工事の際にはやはり利権が絡んでいまして、自分達で仕事を取れなかった企業や、関係のあった青年のグループが私どもの工事の現場に入ってきたりということがあったのですが、私どもの方では例えば現地の村長さんであるとか、現地のやり方で問題がないように、皆さんがお互いに理解をしていただけるような形で解決をして、話を進めて参りました。NGOと致しましては本当に市民、住民の方達に近い活動を進めてまいりたいと思います。

中本（ビデオの中）： まず商人の方達が今後自分達のマーケットを彼らなりの考えで発展させていけるように、まず彼らが既に持っている能力を更に伸ばしていくために役立つトレーニングを中



写真7 ピースウィンズの金丸さん



写真8 デイリ市内の市場



写真9 アドラ・ジャパン職員（左:中本氏 右:宮沢氏）



写真10 卵売りの少年たち

心に活動して行きたいと思っています。そうすることによって今後、彼らにとっての市場の方向性ですとか、システム作りや制度作り、また先ほど述べさせていただきました環境問題など、彼らの視点から取り組んで行けるようになればと考えております。

嶋津： 以上です。少し補足的に2点ほどお話ししたいのですが、NGOの皆さんにNGOの事をお話をするのも釈迦に説法みたいな感じがしますけれども、こういった紛争地域にNGOの方が入って行って、人道援助といった緊急支援 食べ物や、医薬品が無い人達にそういうものを配るなどは、手応えとして非常に直接的に成果がわかると思うのです。けれども東ティモールのようにそういった段階はもう終わり、むしろこれから住民の生活をどう成り立たせて行くか、そういう支援になると意外と難しいのではという感じがします。アドラ・ジャパンと同じようにリキサ県で小さい市場の再建を手掛け、コーヒー栽培をやっていたピースウィンズの方に見せてもらいました。そこではコンクリートの土台を敷いて、簡単な骨組みを作った建物はできているのですが、実際には商人の人達はそこには全然入っておらず横に勝手にバラックを作って、そちらの方に店を出していました。また、恐らくわずかな金額でも入居、テナント料を払うのがいやだということなのでしょうが、そうするとゴミの問題はどうするかなど付随した問題がいろいろ出てきます。ですから日本の公共事業ではありませんが、建物を作って渡せばうまく行くのではないかとすると実際問題としてはそうではないのではと、それなりに住民の本当の生活に役に立つ支援というのは案外難しいものなのだろうという印象を受けました。

それからもう1つ、コーヒーのことで補足します。先ほど申し上げたようにコーヒーはいまのところ、東ティモールにとって唯一の外貨獲得源で、実は数年前からアメリカのUSAIDという援助機関がすでにインドネシア時代に入りこみ、800万ドル拠出して日本でいう生協のような存在らしいナショナル・コーヒービーンズ・アソシエーション、そこがコーヒー農家から豆を買い取って自社の工場で加工して、それを例えばスターバックスのような所に卸すという事業活動をやっているそうです。だいたい20家族くらいのコーヒー農家を単位に一種のコーポラティブといいますか、組合を作ってそこから買い取り、東ティモールのコーヒー生産の20%くらいをカバーし、コーヒーについてはアメリカがこういうかたちで先行していて、農業支援は日本がかなりしていかなければならないようです。JICAの方もおっしゃっていましたが、また先ほど奥村さんからもお話しがありました、農業の自立というのがこの国にとって最大の課題だろうと思います。そういう意味で輸出、換金作物ではコーヒーですが、そこはある意味ではアメリカがすでに支援している。日本としてはコメや、そのほかの作物を一生懸命自立できる様に援助すべきだと思います。ただしコーヒーについても問題があって国際的な石油に次ぐ商品作物で、とにかく値上がり値下がりが激しく、今年はベトナムが突然巨大なコーヒー輸出国として出てきましたので、コーヒーが暴落して3年前にキロあたり40セントだった豆が今年はまだ4分の1の10セント程度に値下がりしています。先ほど金丸さんが言っていましたけれど、それだけに頼るのはやめ、やはり村として現金収入になる、コーヒー以外の作物も作っていかなければなりません。正直いうと農家という感じではなく、コーヒーの樹が3mほどの高さに茂っているのを7月くらいの収穫期にバサバサバサと樹をたたき、落

ちたのを拾うだけで、それ以外は手入れも何もせず、日本の農家と少し違う感じなのですが、そういったコーヒー農家もいろいろ物事を考え、作物を作る、いわゆる農家として自立していけるような支援の仕方が大切な気がしました。それからインドネシア時代にコメの灌漑施設を作ったりして、コメを食べる習慣がどんどん広がっているのですが、コメが全く自給できておらず、自給できるようにすることが非常に大事だと思います。さきほど冒頭で申し上げたように、いまは特に乾季ですから全く枯れ果てしまった川がほとんどですけれど、水をどう確保するか、そのためには森林も再生しなくてははいけませんし、そのあたりが非常に重要な課題になってくるのではという印象を受けました。以上です。

毎日新聞社論説委員 榊 直樹 氏

今度行った方々は海外での取材経験を持っておられますが、私は全く無く、東ティモールも初めてでした。少し政治的な観点からお話したいと思います。その前に極めて個人的なことを申しますと、育ったのが名古屋で、生まれて2週間で洗礼を受け、名古屋にもう亡くなられたのですが相馬さんというカトリックの司教がおられて、その方がティモールの問題に非常に熱心に取り組んでおられました。あまり新聞には載らなかったインドネシアが併合していた時に、かなりひどいことが行われているということは聞かされていて、そして2年前にあのような事態があり、どうなっているのだろう、大変な所だろうと想像しながら行きました。

実際に現地へ行って、虐殺が行われたというサンタクルスの墓地などでやはりそのようなことがあったのだと実感しました。まず空港からディリの中心へ向っているいろいろ見てもやはり何も無い、焼けただれて屋根も無く、もちろん人も住んでいない家がたくさんある。すでに2年たってもまだ相当荒廃したままだなという印象を受けました。また一方で、さきほど共同通信の山田さんからもご報告がありましたように、人の表情の柔らかさということは感じました。向こうで何が一番良かったかといえますと、インドネシアが出ていき、補助金なども無くなって大変でしょうと尋ねましたら、このように夜静かに安心して寝られることが大変嬉しいのだと言っていました。これからも課題はたくさんあると思いますが、銃声が止み、焼き討ちもなくなりとにかく平和になったということが非常に大切なのだと思いました。それはもちろん東ティモールの人たち自身の努力が第一にあったことだと思いますが、やはり国連の果たした役割なしには語れないということで、国連の非常に大きな役割を印象付けていると思います。

偶然ですが同じ時期にニューヨークでテロが起き、国際社会がその問題にどう対処するかを突きつけられているという意味では、国連が持つ2つの面を同時に考えるいいチャンス、複眼的に考える問題ではないかなと思います。テロの問題に関してはアメリカが当事国として自衛権を使っているいろいろなことをするのでしょうが、安保理の決議が出て国連という権威あるいはそこでの共通の認識を理由にして、国連が持つ集団的な安全保障の枠組み、それはイコール武力とは言いきれません

が、そういう側面が今機能しています。一方で東ティモールではいろいろな国が集まってとにかく平和を回復し、創造し、そして国造りまで持っていくことをやっているという意味で、国連の両方の側面を見る事ができるのだらうと思います。

あちこち回ったときに、兵隊の方や警察の方が本当にいろいろな国から来ているということを感じました。旗が上がっていてこれはどこの国かなと思うくらいです。そういう意味では日本がアーミテージ（米国務副長官）さんから求められた「ショーザフラッグ」というのは、今度のテロの事態にとどまらず、こういう国連の新しい国造りという意味での活動にも非常に大切だと感じました。今UNTAETの組織すべてには国連のスタッフがおられて、それとイコールのようなかたちで現地・東ティモールの方に順次引き継いで行く、政権移行が順次進んでいるようです。国連の方が一生懸命やっておられた中で、さきほど千野さんからも話がありましたが、東ティモール東部で会った韓国のソンさんという方が受け持っておられた県では同じように東ティモール人の知事が選ばれました。その知事はあまり評判が良くないために、住民からは「新しい知事が選ばれたけど、やっぱり私達の本当の知事はソンさんだ」という署名まで集まったくらい一生懸命にやっておられる様子もうかがいました。

そういう国連と日本がどのように関わるかということなのですが、99年の12月には東京で会合をやり、たくさんのお金を出すという枠組みを決めた事で非常に大きな貢献をしています。ただ今回のテロの問題でも言われたようにやはりカネだけ出すのかという問題は、新しい国造りの時にきわめて大事です。さきほど経済の問題についていろいろと指摘がありましたが、今国連景気ということでお金をどんどんつぎ込んでいて、とにかく無理やり経済が活動し、血が循環しているということでしょう。しかし、これからは自分たちのポンプで動かして行かなければいけない。そういう意味では人的な、本当に地道にそれぞれが現地の人と関わってやっていくことが非常に大切だらうと思います。

今更かもしれませんが、日本がどうこの国とかかわるかという点で明記すべきなのは、インドネシアと日本との関係の中で、押さえておくべき点があるのではないかと思います。それは日本だけの問題ではなく冷戦下ということ抜きには語れないのですが、東ティモールが独立をしようとした時に、冷戦下の中で共産主義化するということがひとつの大きな理由とされて併合が認められたということです。日本は何回か国連決議が出て、積極的に独立を促す側には立たなかったという側面があります。それは冷戦下では仕方のない事情であったと言えるかもしれませんが、やはり日本がインドネシアの内政には口をはさまないということに終始してきたことがあった事は憶えておいてもよいのではないかと思います。そういうこともあり、日本としては政府の方はおっしゃいませんけれど、原罪という言葉も言い過ぎかもしれませんが、やはり責任の一端があることを、我々が過去の歴史を知るという意味では知っていてもいいのではないのでしょうか。

いち早くお金を出したことは悪い事ではないのですが、これから多民族国家のインドネシアがど

んどん分裂していくかもしれない。そういう時に少しでも負担を軽くしてあげよう、と日本がいろいろな過去を振り返りつつもう少し積極的に安定や平和の創造をしていくなれば、金だけではなくて人、実際にはNGOの方がどんどん危険を犯して行っておられるということがあり、もう少し国全体としてどういうかたちで人を出すべきかを考えていかななくては、と思います。

人を出すというとPKOのことにすぐ論議が行きますが、PKOについては、様々な意見があります。例えば防衛庁でうかがっても、現行法規のままでも出せると言っておられる方もたくさんいます。今のままというのは制約の部分でいうと、PKFには出せないということや、武器使用については使用の規定を少し緩和してもらわなくてはいけないという、2つの問題があると思います。ところが、実際に行った東ティモールを見た印象は非常に安定していて、先ほど韓国のPKO部隊がドラで出迎えてくれたと言う話がありましたように、部隊の周辺はだれも警戒してない。非常に危険であれば銃を持った多くの兵隊が警戒をしているのでしょうけれども、韓国の部隊を襲うなどという雰囲気がないくらい非常に安全だと感じました。論議をするよりもとにかく行くことが大切であったのだと、行って初めて感じました。日本におけるPKOの論議一つにしても内向きな感じがして、国内の場合によっては政党間の取引みみたいな問題抜きにして、もっと早く現地を見ていればもっと積極的に「ショーザフラッグ」ができるだろうという感じがしました。

読売新聞社論説委員 谷川 平夫 氏

読売新聞の谷川です。これまでに皆さんが、すでに東ティモールの情勢、それからいろいろな視点からお話していますので、私は少し東ティモールから離れて問題を考えてみたいと思います。最初はいきなりこの報告会の趣旨に反するようで申し訳ないのですが、最近私は、世界の紛争・混乱・対立、といったものに対する国連をはじめとする国際社会の解決努力、その有効性というものに対して一種のペシミズムの状態に陥っています。私は70年代に中東特派員をやって以来、中東情勢をフォローしていますが、ご存知のように最近中東情勢、パレスチナ情勢が極めて悪い。細かい話は止めますが、たしか93年だと思いますが、ラビン・イスラエル首相とPLOのアラファト議長が歴史的な和解の握手をしました。私達は、難しい中東紛争もやっと最終解決のコースに乗るのだと期待しました。ところがご存知のように1年前から再び暴力行為が多発しまして、オスロプロセスという和平シナリオが破綻、頓挫するといった雲行きになっています。私は60歳ですけれども、生きている間に中東紛争が解決するかどうか、正直言って解決できると言いきる自信はございません。それとご存知のようなアフガンの最近の動きです。さきほど榊さんがおっしゃったようにニューヨーク、ワシントンで非常に凶悪なテロが起きまして、アフガンで再び民衆がひどい目に遭うといった状況が今起きようとしています。アフガンという国は、1979年にソ連軍が侵攻し、以来内戦がずっと続いており、アフガン民衆は塗炭の苦しみにあえいでいるといっても過言ではありません。すでに300万人を超える難民が周辺諸国に流出してひどい生活をしている。恐らくこれから100万を超える難民があらたに近隣諸国に流れ、アフガン民衆の苦しみが更に深まるという状況にある。そ

ということがありますので、今の地球上における紛争、それに対する国際社会の対応、どうやったら民衆の苦しみが少しでも軽減するのか。こういうことを考えると少し気分が暗く、落ちこんでいます。これがまず、最初の事です。

それから第二。東ティモールで、先ほど画面にもありましたデメロさん、国連の特別代表の方で国連の平和活動を指揮してらした方にお会いしました。デメロさんは盛んに「アンプレセダン」、つまり前例のない取り組み、非常に難しい取り組みだと強調なさいました。去年、やはり国連広報センターのお世話で10月にコソボに参りました。そのとき、そこでの国連平和活動を指揮・統括をなさった方がクシュネルさんといひまして、有名な方です。例の「国境なき医師団」の創設者です。その方もだいたい同じことを、表現は正確ではないですが、「前例のないこんな難しい仕事は初めてだ。国連にとって大変難しい、こんな経験は初めてだ」ということを盛んにおっしゃっていました。それからもっとさかのぼると、93年にカンボジアに参りました。私は70年代前半にカンボジアの特派員をやっていましたが、93年といひますのは国連のPKOが展開していた時で、国連事務総長の特別代表が明石さんでした。その明石さんに現地でお会いした時も、「国連にとってこんな大規模なPKOは初めてで、国連の歴史にとって初めての、大変な経験なんだ」ということを盛んにおっしゃっていました。更に1989年だと思えますけれども、ナミビアのPKOを見に行きました。あの時の国連代表も、国連にとってこんな大変な仕事を引き受けたのは初めてだということをおっしゃいました。要するにどこに行っても、いつ行っても、「これは前例のない、難しい平和構築の実験である」ということを盛んに強調なさいます。任にある方はいかに自分の引き受けた仕事が難しいかを強調なさりたいのしょうけども、私は、半分本当で半分嘘だろうと思っています。すでに国連は平和構築の様々なハウツウを身につけています。今回の場合、選挙実施のやり方、選挙監視のやり方、そしてたくさんのNGOとの連携の仕方、UNHCRといった各国連機関の横の協力。そういった経験、ノウハウというのは相当集積されている。それを有効に活用して東ティモールの新しい国造りを国連が支援しているということだと思えます。では前例がないというのは嘘かという、私はそうではないと思えます。つまり紛争といひますのは、形態、地理的条件、風土、それから歴史、対立の構造、つまり宗教的対立なのか民族的対立なのかいろいろ違いますから、その解釈の模索がすべて前例のない取り組みになるのは当たり前なのです。したがって国連にいくらノウハウがあっても、杓子定規にそれを適用して東ティモールなり、カンボジアなり、コソボなりで平和構築の仕事をやるわけにはいかない。そういう意味で国連の平和構築の努力は、毎回毎回創造的な仕事であるということです。創造的な仕事というのは何かと申しますと、やはり新しい考え方、発想、特にNGOの方に期待したいのですが、新しい実践です。平和を再建する、崩れた平和を立てなおすどの努力においても、常に創造性が求められます。さきほどのビデオに日本のNGOの方が活躍なさっているところが出ていますけれども、ああいった方々はまさしく創造的な現場の最先端でご活躍なさっている方だ、と尊敬の念を抱きました。

次のポイントですが、東ティモールの経済的自立は難しいとかいろいろな問題を皆さんがご指摘なさいましたけれども、たしかに難しいと思えます。一点だけ、私の印象を申し上げれば、「ここ

はやはりアジア」、より限定的に申し上げれば、「東南アジアだな」ということです。つまり中東、その他のアフリカの紛争は、和解を拒否するような厳しいものがあります。東南アジアには、どこかやさしさがある。もちろん東ティモールであれだけの悲惨な状況があったので、そういうことを言っではまことに申し訳ありませんが、中東とは違う東南アジアの風土、人柄、人間性、人々の国民性・民族性がこれからの平和再建の取り組みにおいて大きなプラス要素になっていくと思います。例えばカンボジアは長期間の内戦があり、それから例の大虐殺で100万とも200万もの人が殺されました。大変辛い時代がありましたが、今日においては国連の支援もありまして、日本も様々な形で援助しましたが、どうやら国造りが軌道に乗って、人々が平和を取り戻し、うまく行くのではないかと期待が持てるのです。私は、カンボジア特派員の後、あの国に対して、内戦と虐殺の間、中東に対して現在持っているのと同じような印象を持っていました。それが今やカンボジアは大いに期待できる国になりました。そういたしますと、今はどこに出口があるのか見えない中東紛争でもいずれ出口が見えるのではないかと希望が持てるわけです。それからコソボですが、コソボで国連の広報官をやった後、お辞めになって大学の教授をされています中村恭一さんがこの会場におみえになっています。先程中村さんが先日コソボに行き、コソボが立派に復興しつつあるという話を聞きました。大変勇気付けられました。

最後に紛争というのは何かといろいろ考えた場合、極めて抽象的ですが、今の世界システムのゆがみの部分だと私は思います。世界の仕組みの欠陥がそこに現れている。歴史的に人類が克服してきたものも、まだ克服してないものもある。それが混ざったものが今の世界の構造です。最近を経済的困難に苦しんでいます、国民の所得水準や寿命等々考えて、今の世界システムの中で最も明るい場所にいるのが日本人です。我々日本人は世界システムの中のゆがみ、ひずみに苦しんでいる人に手を差し伸べる義務、責任があると思います。若干情緒的にいいますと、我々の幸福は他人の不幸に寄りかかっている面があるのだと思います。決して幸福というのは自分たちだけの努力の果実ではなく、そのシステムのよい部分に乗っかっているだけだと、そういった意識を持つことが必要だと思います。そして最後にODA。財政難の折で、日本のODAは削減されることになっております。ODAは、無駄なところも多いですから、そこは断固削らなくてははいけない。しかし世界で苦しんでいる人、貧しい人、そういう人に対する援助の努力において日本は後退してはならないと思います。以上、簡単ですが4つのポイントをお話しました。ありがとうございました。

国際協力事業団 選挙監視団団長 **高橋 昭 氏**

日本政府派遣の選挙監視は全部で19名、8月14日に先遣隊が出て本隊は23日から現地に9月1日までいました。選挙監視ということで大きく3つほどの目的がありました。まず事前のキャンペーンの状況を見るということ、それから選挙に対する準備状況を監視すること、それから投票日に投票の状況について監視すること。ただ1日に帰ってきてしまったので、残念ながら投票の開票プロセスは充分には見られませんでした。翌日31日にすぐ開票になりましたから、我々は中央の

開票所には行って見ましたけれども、ほんの垣間見たという感じでした。その結果が6日、7日に出て先ほど報告があったようにフレテリンが55議席をとったというプロセスを我々は監視しておりません。我々が監視をした場所は、投票所、ポーリングセンターと言っていますが、それが全国、248にあります。13県それぞれにあって248ですから、大まかにいうと一つの県に20くらいです。その下にポーリングステーションという言葉を使っている、投票箱があります。ですから例えば小学校が投票所になりますと各クラスにひとつずつ投票箱をおきまして、具体的にいえば2つ置いています。地方区と全国区ですので。その各々をポーリングステーションとって、通常4つから5つくらいのポーリングステーションがポーリングセンターの下にあるという感じでした。私どもはそのうち13県のうち3県を2つの班に分けてカバーいたしまして、首都のディリと先ほどから名前が出てきている西側の県のリキサという所、それから東側のさきほどヘレン・ソウ女史に会ったというラオテム県のロスパロスへの途中ですが、マナウトウという、すぐディリの東側の県です。この県は先ほど名前が出てきました大統領になると言われているシャナナ・グスマンの出身地で、彼が投票した投票所も我々が監視した投票所でした。一言でいいますと日本のメディア等でも報道されたように投票そのものは平穩に終わりましたし、90%を超える非常に高い投票率で、我々が見ても非常にスムーズに投票が行なわれました。今回、8月30日が投票日で、その前日29日はクーリングダウンといって1日すべて休みとし、キャンペーンをしてはいけない日を1日置きました。それで投票しました。したがってキャンペーンの最終日は8月28日でしたが、そのときにはさすがに首都のディリはフレテリン一色で大変な数の車がフレテリンの旗を振ってキャンペーンをしておりました。いろんな噂がありました。フレテリンに対する批判もずいぶんありました。例えば、フレテリンに投票しなければ、新しく政権ができたならあなた方職業はないですよと脅かしをしたなどと。結果として選挙、投票そのものも我々が見た範囲内ではかなり自由で公正な投票が行なわれたと感じました。それが印象でございます。

いくつか感じたことをご報告申し上げますと、まず一つはこの選挙に対する国民の期待が非常に大きかった。これは投票率が90%を超えたということで明らかですけれども大変驚いたのは、国土面積が15,000km²ですから日本の一つの県例えば長野県とか岩手県と同じ位のところに248のポーリングセンターがあるのですが、山間のところではポーリングセンターまで片道25kmあります。山道ですから片道6時間以上かかるわけです。ですから前日の晩に出て夜を徹して朝7時の投票開始に間に合うように歩いて来るといような人達、たまたまそういう風景も私は見ましたが、大変な熱心さでした。これは選挙に対する期待・熱意、これはUNDPも含めてその前のシビック・エデュケーションなどで、住民に対して選挙の重要性をかなり積極的に啓発したその成果が出ているということと、住民の熱意というのはあるのですが、それ以外にもいくつかあるのではと思います。一つは選挙に行くことに対してある種の世間体のような事があるようです。例えば狭い所なので、自分が行かないとそれがわかってしまい、なぜ行かないのかとある種の積極的な棄権という形で批判される心配はあるでしょうし、それから選挙には行くべきだといわれて自分が行かないというのはなんとなく具合が悪かろうというのもあるでしょう。それからもう一つはもう少し明るい雰囲気でしたが、この国には大きなイベントがないのです。ある種の非常に大きな国をあげてのイベント

なのです。お祭りに行くような感じといたら少し失礼かもしれませんが、そういうことでポーリングステーションに色々な村から集まってくる。したがって小さな子どもや赤ちゃんを連れて、皆さん集まってくる。特に首都のディリは赤ちゃん連れがズラーっと並んで、僕は赤ちゃんを家においてきては大変なので連れてきているのだろうと思ったら、実はそうではないのです。赤ちゃんを連れてくる人は優先的に投票できるというので、どうも赤ちゃんの貸し借りが行なわれたらしいのです。いずれにしても91%で、日本のように雨が降ると投票率が低いとか高いなどという不真面目さはあまりないのではないかと感心しました。それからもう1つはこの選挙が正式に告示されたのはご存知のように今年の3月16日です。ですから選挙までに5ヶ月半しかなかったわけです。その間に住民台帳がないので住民登録をし、それに基づいて選挙人の名簿を作り、それからチャレンジと英語では言っていますが、選挙人名簿を公表してそれにチャレンジできるわけです。これはおかしとか、自分が入っていない、この人が入っていないなどと確認する期間を置きながらおかつ政党の登録までして、それで選挙運動期間を7月15日から8月28日までおき、これだけスムーズに選挙ができたということはこの国にとっては大変な事だろうと思います。これはティモール人の選挙に対する参加意識の高さということもあるのですが、それと同時にUNTAET、IEC (Independence Electoral Commission)、日本語で言うと選挙管理委員会、それからUNDPが積極的にシビック・エデュケーション等の啓発教育を行いました。非常に徹底したティモール人選挙担当者の教育をしたということです。もちろんティモール人関係者の努力というのは大変なものだと思います。

大変印象的でしたのは、ある選挙投票所に行きましたら、ティモール人の関係者、投票所を管理する人達が模擬投票訓練をやっていました。識字率が低い。統計を見ますと女性の識字率は4割くらいではないでしょうか。投票用紙が2つありまして、まず1つは全国区、もう1つは地方区用です。政党の名前の所に丸をつけるか、ないしはインドネシア方式で釘がありまして釘で穴をあける。でも字が読めないとどうしようもないので各政党は自分たちのシンボルである旗でどの政党かわかるようにしてあり、字の読めない人に対して投票所の管理の人達が中立的な立場でお手伝いをする、その役目を具体的にやっていました。また障害者に対する支援を具体的にやっていました。最後に、手が震えた人が来ました。なんだろうと思って見ていると、体全体が震えていてマラリアに罹った人なのです。当然マラリアに罹った人は書けないわけですから、そういう人を助けるために準備もしているという、非常に微にいり細にわたる準備状況を見まして、準備そのものを楽しんでいる雰囲気があり、ある面ではほっとしたと同時に、それが今後の国造りに向けての1つの力になるのではないかというような印象を強く持ちました。いずれにしても投票の結果は先ほどありましたのであまり詳しくは言いませんけども、フレテリンが55で60という憲法制定のための議席数は確保できませんでした。選挙前にはフレテリン幹部は圧勝ですよと話していたのですが、ある意味ではティモールの人達は非常に良い判断をしたと思います。今後は一党独裁にならないでいろいろな人達の意見を聞く、また聞かざるをえないのではという状況になってくるだろうと思います。心配は最初の制憲議会がたしか9月17日にありそこで議長が選ばれて、フレテリンの総裁が議長になりましたが、2人選んだ副議長の選び方についてすでに内部で紛争があります。選び方のプロセスがい

けないという部分と、ナンバー 2 の政党からではなく、ナンバー 3 よりずっと下の人が選ばれている。議席がたしか 2 つくらいしかない政党の責任者なのですが、その人が副議長になり、副議長の選出が不明朗であると同時にルール違反ではないか。というのはルールでは、議長と副議長は一つのみとまりで選挙するのであって同一にやるべきものを 17、18 と 2 日間に分けてやったのだそうです。そういうことも含めてすでにきしみが聞こえてくる。ですから今後しばらく目が離せない。先ほどから大統領の話がさかんに出っていますが、大統領は本当に我々が考えているように選挙で選ばれるのか、88 人中制憲議会で選んだらどうかという意見もあります。そうすると選挙の期間も短くなるし、当然費用もかからない。したがって独立も早くできる。今後しばらくこういう意味で制憲議会の議論を注意深く見ていると、将来のティモールの問題が浮彫になってくると思います。

毎日新聞 2001年8月27日

東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。

曲折必至の歴史的作业

東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。



シャナナ・グスマン氏。1948年生まれ。東ティモール自治地域の元指導者。東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。現在は、東ティモールの首相を務めている。妻は、東ティモールの元大統領の一人である。

東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。

「国造り」住民が主役

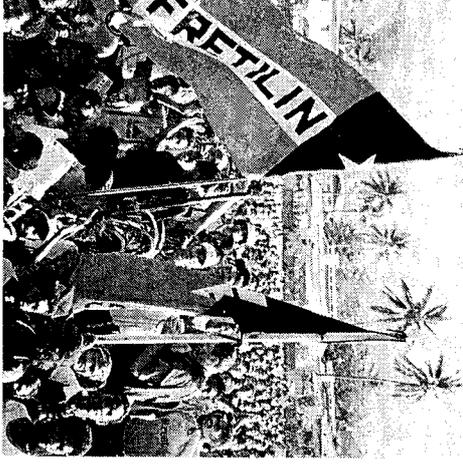
東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。

人々世界 2001

東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。

東ティモール制憲会議選 民主・平和へ努力

東ティモールの選挙結果は、自由派の勝利であった。自由派は、約78%の得票を獲得し、約75%の議席を獲得した。自由派のリーダーは、ジャコボ・ガマである。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。



フレティリンの選挙キャンペーンに集まったティモール市民。彼らは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。ガマは、東ティモールの独立を求め、長年にわたる闘いを続けた。

東ティモール選挙

自立を促す援助が大事だ

来年、二十一世紀初の独立国になることが確実の東ティモールで三十日、国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)の下、制憲議会選挙が行われる。四世紀にもわたる宗主国ポルトガル、四半世

六政党から約一千人か立候補、一カ月前にわたる選挙戦を繰り広げた。事前の予想では、独立運動を担った東ティモール独立革命戦線(フレタリン)の勝利は動かず、一部には圧勝による一党支配の懸念もある。残る政党の議席獲得も、民主主義の今後を占う上で一つの鍵となるだろう。選挙の後には組閣、新憲法の制定、さらには大統領選挙と国造りが進む。もちろんその一方、国民生活、経済、外交、さらには未帰還の難民の問題など取り組むべき課題は数多い。

この間、国際社会は東ティモールに注目し、物心両面での支援を惜しまなかった。国際社会から忘れられた紛争も多い世界の現実を見れば、やはり不幸中の幸いだったといえる。しかしやがてUNTAETも去る。これからは自らの一歩一歩、自立を基本であることを肝に銘じてほしいとされている。

産経新聞 2001年8月29日

読売新聞 2001年8月29日

多難でも希望を大きく持って

国際社会は豊かな国でさえ元気をなくしつつある。アジアの仲間たちも同様だ。それでもできる限りの支援の手は差し伸べてくれるだろう。その温かい協力を、精一杯ながら国家の根幹を規定する憲法を起草し承認する議会の、構成員を選挙する。

東ティモール

えられる自助努力を忘れずに、新しい国

民主主義国家として再出発するための重要な機会に、決意を新たにし、まずは選挙を円滑に終えてほしい。インドネシアの東、熱帯の海に浮かぶ人口約八十万のこの島は、外部の力に翻弄され続けた歴史をたどってきた。

そのために、国連連行の東ティモール暫定統治機構(UNTAET)の任務が終わる独立宣言後も、第三次PKO(国連平和維持活動)を組織し、治安、行政など多様な分野で支援を継続する。新国家を伴走しながら、基盤固めを助けていくことじつものだ。

すでに設置されている東ティモール支援団会議の協力を改めて活発化し、日本への期待も高まっている。政府は新規援助でも、第二次PKOで、これまで見送ってきた自衛隊派遣の検討も進めている。顔の見えぬ役割を果たすうえでも実現すべきだ。住民が未来への希望を大きく持つことが、地域の安定化を図るための第一歩。とりわけアジア主要国の責任は重い。

独立を決めた住民投票では対派の民兵を恐れながら投票し、破壊と暴力も経験した。それから2年、東ティモールの住民は白、うって変わって附れ附れとした顔で制憲選挙の投票所に並んだ。世界各地から来た選挙監視員が見守るなか、新国家の船出に向けて、人々は平和と和解の願いをこめて話した。



一票託す希望の列



30日、東ティモールのメティナロの投票所で、投票の順番を待つ住民—AFP時事

制憲議会選

洗い立てのシャツを身に着けた男性、フィリッピン人(右)の手を引いた母親、ティモールの外に暮らす小売店に前時に家を出た1時間前の選挙民、住民投票前日から並んだ、住居が壊れたままの民衆、選挙の時民兵にさらされた人々、選挙の時民兵にさらされた人々、選挙の時民兵にさらされた人々...

2時間前から投票所に

投票率は93% 今日から開票 投票率は93% 今日から開票 投票率は93% 今日から開票...

「ティリ(東ティモール)30日野郎、東ティモールに来年の独立に向けて制憲議会選挙の投票が30日、終了した。独立選挙委員会が両方、推定投票率を93%を発表した。

ひとり立ち遠い道のり

「真の勝利は選挙ではない、住民であること意識をいかに保ち、選挙を呼びかけた。独立後の大統領候補に名乗りを上げたヤナナ・グスマオ氏は、ティモールの長男として後継者に選ばれた。新しい時代の始まりの日だ。平和な選挙はわれわれの成長の機会だ。平和な選挙はわれわれの成長の機会だ。平和な選挙はわれわれの成長の機会だ...

「CNRT」は、選挙前府は賛同一致であるべき6月に解散した。東ティモールに複数の候補を導くことになった。独立運動の中心人物として、ティリ(東ティモール)の代表は、選挙の場が閉鎖された。選挙の場が閉鎖された。選挙の場が閉鎖された...

朝日新聞 2001年8月31日

人材難の克服力ギ

東ティモール 建国へ

【ティリ(東ティモール)30日野郎、東ティモールに来年の独立に向けて制憲議会選挙の投票が30日、終了した。独立選挙委員会が両方、推定投票率を93%を発表した。また内閣と別に計画委

朝日新聞 2001年8月31日

政府職員、1割不足

国連要員も段階的に削減する。だが問題は東ティモールの人材不足だ。暫定政府はこれまでに約9200人の東ティモール人を公務員に採用したが、予定数にはまだ1割以上足りない。UNT AETの民生部門は国連ボランティアを入れて約1800人。このうち約半数が暫定政府に入っており、幹部ポストは半分を外国人が占めている。

財政支援も不可欠

財政支援も不可欠という報告がまとめられている。規模は全体で1000人前後になる見込みだ。警察組織も国連の文民警察の支援が必要だ。これまでに約1000人が警察学校を卒業し、任務に就いているが、幹部を中心に不足している。油田が開発されていないと、コヒーなどの農業以外、これといった産業は見えない。財政では02年までの予算6500万ドル(約78億円のうち千万ドルが不足)のうち4年間で2億ドル不足が見込まれ、国際支援に頼らざるを得ない。

東ティモール制憲議会選

21世紀最初の独立国となる東ティモールの制憲議会選挙は30日投票され、国連と46カ国の監視団が見届けた。インドネシア併合維持派による騒乱から2年、急ピッチで進む復興と独立準備には、平和な国造りを願う住民の熱意とともに、国連平和維持活動(PKO)の成功例としたい国際社会の感懐がもたらしている。「ティリ(東ティモール)で堀内宏明(中野央統)

●挙国一致で

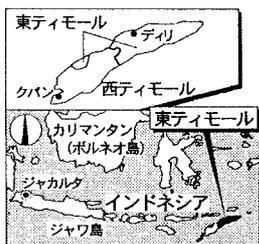
東ティモールの初代大統領就任が予想される「独立の英雄」シャナナ・グスマン氏は選挙前、「我々は、いかなる選挙結果も受け入れる必要がある」と繰り返した。7月上旬には参加16政党的

投票率93%

混乱なく終了

東ティモールの制憲議会(88議席)選挙の投票は30日午後4時(日本時間)間、混乱なく終了した。国連の独立選挙委員会(IEC)によると、有権者約42万人中約93%が投票した。開票作業は31日から始まり、来週前半にも大勢が判明する見通しだ。公式の開票結果は9月10日発表の予定。インドネシア統治下で独立運動の中心だった東ティモール独立革命戦線(フリレン)が圧勝するとみられる。

「平和な国」へ国際支援



東ティモール 国土面積は約1万4600平方キロで、長野県とほぼ同じ。ティモール島のほぼ半分を占め、3分の2が山岳地帯。人口七十数万人。全人口の90%以上がカトリック教徒。主要産業はコーヒー、ヤシ、白檀(びやくだん)で、輸出産品はコーヒーだけ。インドネシア頼りの経済の再構築が急務となっている。

世代間対立が心配

京都大学東南アジア研究センター、白石隆教授(東南アジア政治)の話 選挙はフリレン圧勝で堅いだろう。インドネシアは傍観しており、選挙後、騒乱など不測の事態の発生は考えにくい。治安維持の面で国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)の業績は評価できる。

最も心配しているのは「世代間対立」だ。ポルトガル支配を経験した40代以上の人々はポルトガル語を話し、それ以下の世代はインドネシア語で育った。言葉が違えば当然、読む物も違う。つまり、政治的な考え方も異なってくる。独立後、公用語はポルトガル語になる見通しだが、話せない若い世代にはすでに反発の声が出ている。今は独立に向けた住民の心はひとつだが、数年後「さて、これからの国のあり方は」と考える時、そんな対立心が先鋭化する恐れがある。

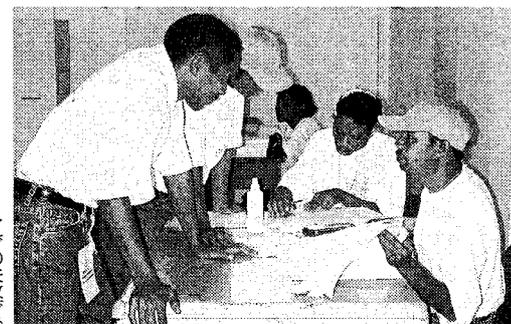
東ティモールのPKO(自衛隊派遣)について、防衛庁幹部は「自衛隊を派遣しても、PKF(国連平和維持軍)の本体業務は、PKF本体業務参加で今までより危険にさらされるのであれば、武器使用基準を緩和するのが当然、という考えに基づいている。一方、公明党は5原則見直しに慎重な姿勢を変えておらず、調整の難航が予想される。

PKO 成功に各国自信

「流血いや」住民も強い意思

また、来年の独立が迫る基礎をつくる初の選挙に、中で「民主的な選挙を成し遂げ、国際社会の信頼を勝ち得なければならぬ」という「(政界幹部)という意識も浸透していた。

また、来年の独立が迫る基礎をつくる初の選挙に、中で「民主的な選挙を成し遂げ、国際社会の信頼を勝ち得なければならぬ」という「(政界幹部)という意識も浸透していた。



ティリ市内の投票所で住民登録台帳を点検する地元選挙スタッフ=30日、中野央統写真



クローズアップ2001 close up 2001

●国連の思惑

この背景には、99年8月の住民投票直後に起きた騒乱の生々しい記憶と、「流血の悲劇は二度と起きない」という住民の強い意思があった。(27)は「自分たちの国の選挙監視は、不正の有無の

「自衛隊の派遣 現行法で可能」

政府内で見方強まる

日本政府は、東ティモール独立後、新たに展開されるPKOへの自衛隊の派遣を検討しているが、現行のPKO協力の枠内でも東ティモールPKOへの自衛隊派遣は可能だとの見方が強まっている。中谷元防衛庁長官は6月、国連のPKO担当副事務総長に自衛隊派遣を要請した。9月12、13両日には自ら東ティモールの視察し、派遣に向けて情報収集する。

補佐は「国連は選挙の実績を積みださず、スと述べ、国連の一層の関与を求めた。

東ティモール 歴史に翻弄された「独立」

解説と提言



先月30日の制憲議会選挙は熱気に包まれた (A.P)

米国の選択契機に

人材・財源不足 将来に影

インドネシアから分離した東ティモールで制憲議会選挙が行われ、悲願の独立へ向けた一歩を踏み出した。解説部 鈴木 雅明

〈関連記事7面〉

東ティモールの独立を可能にした日というのがあるとすれば、一九九八年一月九日かもしれない。この日、米国のクリントン大統領がインドネシアのス

ハルト大統領に電話をかけ、国際通貨基金(IMF)と合意したインドネシア経済改革を促進するよう強い圧力をかけた。この二日前、スハルト大統領は、アジア経済危機で苦境に陥った財政を立て直すためのIMF改革案を無視する膨張型予算を発表していたからだ。

スハルト大統領は結局、圧力に屈して電話から一週間後、改革案を全面的に受け入れた緊縮予算を組み、IMFのカムドン住民の悲願だったが、グローバル化という大きな時代的要因としては不可能だったろう。実際、それ以前に、東ティモールの独立を世界がまとも

に考えたことはなかった。そして東ティモールがインドネシアに併合され、苦難の道を歩まされた責任の一端も米国にある。

七五年十二月五日、インドネシア軍は東ティモール併合へ向けた上陸を開始、七日首都ディリを制圧した。米国の当時のフオード大統領はキッシンジャー國務長官と共に、ちょうど、このときジャカルタを訪問し、六日にはスハルト大統領と会談していた。キッシンジャー長官は記者団に対し「米国は東ティモール問題に関してインドネシアの立場を理解している」と語った。米国がインドネシアの行動を承認、少なくとも黙認したの

は明らかだ。米国がこの時、九八年とは、いわば、まったく逆の選択をしたのは、東西冷戦という時代状況があったからだ。この年四月サイゴンが陥落し、ベトナム戦争が終結したばかりだった。米国は共産主義のドミノが東ティモールにまで及ぶのを恐れ、東南アジア地域の安定にスハルト

ユ事務理事が腕組みしてにらみ付ける前で、屈辱的な調印をさせられた。

この改革案は、肥大化したスハルト一家のビジネスの削減をも目指したもので、スハルト体制の基盤を明らかに標的としていた。そしてIMF改革案に

基づく公共料金大幅値上げが暴動を誘発し、この年五月、スハルト政権は混乱の中で倒壊した。その後の民主化の動きが、東ティモール分離につながっていった。

経済のグローバル化がアジア経済危機を引き起こし、米国が支援して市場経済主義の世界展開を推進したIMFがスハルト政権を倒したと言って、言い過ぎではない。東ティモールの独立は

独立政権を必要としていた。インドネシア軍事侵攻前の七四年にポルトガル植民地から解放されたのも、降ってわいたような出来事だった。ポルトガルで独裁政治が終焉し、新政府が海外植民地の自決を新方針で打ち出したからだ。

東ティモールは、国際情勢とその歴史に翻弄され、漂ってきたようにみえる。その結果の独立だとしても、初めて東ティモールの人々は自らの道を自分で選択できる機会をつかんだ。だが今、彼らの独立国家運営能力が疑問視されている。人材も財源もないからだ。「なんのための独立だったのか」という疑問を生まない「独立」が問われている。

カギ握る第1党フレティリン

【ティリ（東ティモール）6日＝北郷美由紀】東ティモール制憲議会の顔ぶれが決まり、近く発足する第2次暫定政府とあわせ、自前の国づくりがいよいよ本格化する。第1党になったフレティリン（東ティモール独立革命戦線）を軸に主導権争いが早くも始まっている。知り合いのだからが犠牲になったとされる2年前の騒動を経て目指す独立への道は、これからが正念場だ。（3面参照）

早くも主導権争い

東ティモール建国へ

「独走」の懸念も

制憲議会は15日に招集され、90日以内に憲法を制定する。大統領制度の中身についても決める。カギを握るのは、第2党の民主党に48議席の差をつけて大勝したフレティリンが、どこまで同党優位の傾向を深めるかだ。

6日の勝利会見でマリ・アルカティリ副代表は、議会運営で他党とは協力しない考えを示した。また大統領制の中身についても「政府の実質的な権限は首相が持つ、いわば中間的な大統領制をのりたい」と述べた。独立運動の中心的な存在で初代大統領の本命とされるシャナナ・グスマオ氏が同党から距離を置いていることから、主導権

の確保に動き出した。国連の東ティモール暫定行政機構（UNTAET）は今後、職務や権限を地元に移譲していく方針。そうした中で懸念されるのが、フレティリンの独走ぶりだ。デメロ代

表は15日の前後に第2次暫定政府の閣僚を指名することになっており、陣容が注目されている。新たな議会と、暫定政府は、失業率が8割を超す失業者の問題や、外国からの援助がなくては成り立たない財政状況の改善に取り組みなくてはならない。インドネシア領西ティモールに残る約10万人の難民の帰還問題も重い課題だ。

一方、最大の外交課題となっているインドネシアとの関係では、グスマオ氏やアルカティリ氏がデメロ代表とともに、同国を訪問することが決まった。14日にはメカワチイ大統領と会談し、建国に向けた支援を求めるほか、独立に反対する民兵がインドネシア国軍の支援を受けて破壊活動を行った2年前の人権侵害問題も協議する予定だ。

読売新聞 2001年9月7日

毎日新聞 2000年9月11日

東ティモール派遣

改めたい武器の使用基準

中谷元・防衛庁長官は、二日から東ティモールを訪問し、現地情勢を視察する。中谷長官は、六月にも国連事務次長に、新編される東ティモール国連平和維持活動（PKO）への自衛隊派遣を示唆し

ていた。今回の現地視察によって、派遣は、国際約束になると思われる。派遣はぜひ実現させたい。そして、派遣するからには、懸案になっているPKO派遣部隊の武器使用基準を法的に正す努力もしていきたい。

一九九二年に、わが国がはじめてカ

ンボジアPKOへ自衛隊を送り出したから来年は十年になる。この間、アフリカ、中米ホンジュラス、イラン高原で、復旧工事、輸送調整、医療活動、輸送業務などを担当してきたが、仕事の厳しさ以上に隊員たちを悩ませたのは、PKO法や派遣五原則に盛り込まれた「武器は、自分や自分と一しよにいる他の隊員の生命、身体を防護する場合のほかは使ってはならない」という使用基準だった。

この基準では、同僚隊員が危険に陥っているという急報があっても、駆けつけて助けることができない。また、すぐ隣にいる他の国の隊員も助けられない。イラン高原では、現地司令官から「きみたちは、わたしが危険になっても助けてくれないんだからな」と皮肉られたこともあった。

これでは派遣隊員の安全を損ない、諸外国にある種の不信感を増幅させる

ばかりである。PKOの行動基準には「加盟国が差し出した軍事要員は、作戦的な事柄では派遣国の指示を受けず、国連軍事司令官の命令のみを受けず、指揮系統が順守されないと、作戦上重大な問題を生じる」と示されている。また、日本が早々と加盟した「国連要員の安全に関する条約」では国連要員の安全確保のためにすべての措置をとる義務が課せられている。

それなのに、十年間武器使用基準が改められなかったのは、自衛隊の海外での武器使用が憲法の禁じる武力、集団的自衛権の行使になる、とする意見があったからだ。しかし、国連は国家ではないし、PKOでの武力は他国の領土、政治的独立を侵すために行使されるわけではない。誤った議論に惑わされず、隊員たちが十分な貢献ができるよう、PKO法や派遣五原則の武器使用基準を改めおきたい。

東ティモール

PKO参加へ議論を尽くせ

東ティモールは、憲法を制定する議員88人を、弾圧され、虐殺もあったが、独立を回復を待ち続けた。

流血の事態を起こすことなく選出した。来年4月の正式な独立に向けて大きな一歩を進めたことを、評価したい。

75年にポルトガル領から離れたこの国は、翌年、インドネシアの併合を許した。政治・言論活動が

弾圧され、虐殺もあったが、独立を回復を待ち続けた。

今回の選挙は、自由で平穩に行われた。有権者42万人、16の政党が名乗りをあげ、定数88に1000人が立候補した。犠牲者は一人もなく、投票率は2年前を上回る93%。民主化が軌道に乗り始めた証しといえる。国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)が

管轄し、平和維持軍(PKF)と補助金漬けにされ、主な公共サー

警察が治安を確保、選挙監視団が側面から支えた。しかし、80万国民が独立と平和を渴望したからこそ、無事終えたのだらう。

民族や宗教対立から、旧ユーゴのように血を流しながら国家が四分五裂になっていく時代、一から国造りを進め、それを国際社会が後押しすることは意義のあることだ。憲法の制定と、大統領を選ぶ段階にまでこぎつけた。しかし、自立への道は平たんではない。

インドネシア領西ティモールにいた10万人の難民は、かつて親インドネシアだった人々が多く、帰還と和解が課題だ。残虐行為を働いた民兵は裁判や社会奉仕で責任を問うが、今後も社会に混乱を招く恐れを残している。有力者の間では、大統領権限など憲法制定をめぐる非難、利権の争い、配下の人間を行政府に送り込んで住民の反発を買うなどの動きもある。

経済問題はさらに険しい。インドネシア時代、同化政策によって補助金漬けにされ、主な公共サー

ビスはただだった。今、外貨を稼げるのはコーヒーだが、加工して付加価値を付けるすべを持たない。ティモール海に眠る石油と天然ガスも、産出量が明確でない。日本はアジアの一員として、各国が支援する5億ドルのうち最大の1億ドルを引き受けた。発電所を直し、国際機関のコメ増産計画に協力、日本を含むNGO(非政府組織)の農業や医療活動を支援している。しかし、「カネは出すが、人を十分出していない」という、人的貢献の弱さを否定できない。平和維持活動(PKO)への自衛隊参加である。国連と東ティモールの双方が期待を示している。自衛隊を派遣したカンボジアの場合と比較すると、現在の東ティモールに戦闘に発展するような本格的な武器はないし、政治対立も武力衝突に至る深刻さはない。憲法上の制約を踏まえたうえで、参加の形態、武器使用のあり方を国会で十分議論し、最もふさわしい道を整える必要がある。

産経新聞 2001年9月12日

東ティモール 制憲議会15日招集

東ティモールの憲法制定に向けた議会が十五日に招集され、国造りが本格的に始動する。国際的な支援は続いているが、一九九九年の騒乱で破壊し尽くされた町並みからは、再建への道のりが険しいことが容易に想像される。支配者だったインドネシア人が去ったいま、医者や教師などの人材は決定的に不足している。中心都市デイリと地方との地域格差も広がっている。

(デイリ 岩田智雄)

遠い再建、医師わずか30人

の復興のため、暫定政府は昨年、個人の家より公共物の再建を優先させることを決めた。民家の建設に補助金を出すまでは手が回らない」と話す。

デイリに住むジェズさん

師の留学が終了するのは六年

マレーシア政府の援助で医師と看護師を目指す各十人がマレーシアへ間もなく留学するが、暫定政府保健政策計画局のマレーシア医師は「医師の留学が終了するのは六年

独立の是非を問う住民投票とそれに伴う混乱から二年となる八月末から九月はじめにかけて、デイリでは夜になると、住民が町中をうろつくの明かりをともした。犠牲者を弔うためである。普段は月明かりしかない目抜き通りで、騒乱時に放火され無残な骨格だけを残した建物がぼんやりと炎に照らされた。また十七歳だった。

「弟は、そこで併合派民兵に撃たれて殺された。まだ十七歳だった」

ホテル従業員、カルバイヨさん(三)はみけんにしわを寄せた。人々が負った心の傷もまだいやされていけないのだ。

昨年六月以来、東ティモールでは、七百万(約八億四千万円)をかけて政府関連の

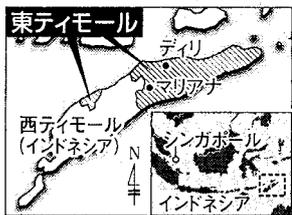
二十三の公共施設が再建された。庁舎として使われるのは、真新しい三階建てのコンクリートのビルだ。

このほか、国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)が地方の役所や裁判所など約二百六十の施設を整備した。

だが、UNTAETの支援プロジェクトの担当者は「町

小学校教師2000人減

決定的不足人材



インドネシアによる支配が終わり、かつて行政などにあっていたインドネシア人は引き揚げていった。インドネシア人の医師も去り、東ティモールの医師はわずかに三十人。このうち、二十六人がデイリに集中しており、医師のいない県もある。また、十六人は外国の非政府組織(NGO)から給料を得ている。

後、十三人のインドネシア人は皆帰国した。この病院に足りないのは医師だけではない。小学校では予算不足で教師の数が七千人から五千人に減った。中学校の教師は不足している。郵便システムも壊れ、連絡を国家をめぐむためには、国際社会の責任も重いといえる。

住宅手付かず、地方格差拡大

デイリでは、国連スタッフや外国人からのNGO、報道関係者であつた。また、ユーピーの産地エルクで、物価が上昇している。あつた。「一九九九年の騒乱後、電器は使えなくなった。石油も月給を五十ドルから八十五ドルに上げた」と話す。

一方、地方の生活は自給自足が中心で貨幣経済はあまり発達していない。しかも、騒乱時に電話や電気などインフラはほとんど破壊され、デイリで固定電話にかわって急速に普及している携帯電話もほとんど通じない。郵便システムも騒乱後崩壊した。連絡を国家をめぐむためには、国際社会の責任も重いといえる。

者は「元に戻るとは最低十年はかかる。ポルトガル語を公用語にして教育すると、混乱でさらに十年はかかる」と指摘する。

デイリでは、国連スタッフや外国人からのNGO、報道関係者であつた。また、ユーピーの産地エルクで、物価が上昇している。あつた。「一九九九年の騒乱後、電器は使えなくなった。石油も月給を五十ドルから八十五ドルに上げた」と話す。

一方、地方の生活は自給自足が中心で貨幣経済はあまり発達していない。しかも、騒乱時に電話や電気などインフラはほとんど破壊され、デイリで固定電話にかわって急速に普及している携帯電話もほとんど通じない。郵便システムも騒乱後崩壊した。連絡を国家をめぐむためには、国際社会の責任も重いといえる。

面人(今)の支配は1974年に後継国に譲渡された。99年8月、独立を宣言した。30言語が公用語として認められている。米ドルとルビアは流通している。

5 東ティモールの歴史

- 16世紀前半 ポルトガル人来航
- 16世紀後半 ポルトガルがティモール全島を征服、植民地へ
- 第二次大戦
- 1942年 日本軍がティモール全島に駐留
- 終戦
- 1945年 インドネシア独立宣言
西ティモールはインドネシアの独立と共にインドネシア領に併合
東ティモールは依然としてポルトガル領のままとして残る
- 1974年 ポルトガル本国でクーデター、海外の植民地解放を決定
- 当時の東ティモールにおける勢力

 - ティモール民主連合（UDT）：
ポルトガルからの段階的独立を訴える
 - 東ティモール独立革命戦線（フレテリン）：
元ティモール社会民主協会（ADST）
ポルトガルからの即時・完全独立を訴える
 - ティモール人民民主主義協会（アポデティ）：
インドネシアとの併合を訴える
- 1975年 フレテリンが東ティモールの独立を宣言
インドネシア国軍『義勇軍』が軍事介入し、国軍が「暫定政府」を樹立
- 1976年 インドネシアスハルト大統領が、東ティモールを27番目の州とすることを宣言
- 1991年
- 11月12日 ディリ（サンタ・クルス）事件
首都ディリのサンタクルス墓地でインドネシア国軍と学生デモ隊と衝突。多数の東ティモール人が死亡。この地域に対する国際社会の関心が高まる

1998年

- 5月 スハルト政権崩壊
- 6月 インドネシア、ハビビ大統領、東ティモールの拡大自治案を提案
 ———▶ それ以後、完全独立を目標とする独立派とインドネシア併合を希望する統合派の間で武力紛争が勃発

1999年

- 1月 インドネシア政府は東ティモールへの自治提案が住民投票で拒否されれば、インドネシアからの分離を国民協議会に提案することを決定
- 4月 併合派民兵がリキサの教会を襲撃
 これに対し、ファリンティルが武装抵抗
 *このころから民兵とファリンティルの戦いが始まる
 FALINTIL（ファリンティル）：東ティモール民族解放軍
 東ティモール独立革命戦線（フレテリン）の軍事部門として組織された。ファリンティルは、東ティモールがインドネシアに占領されて以来、ゲリラ活動でインドネシア軍に抵抗し続けた。シャナナ・グスマンが最高司令官
- 併合派民兵
 併合以来東ティモール西部に勢力をもつ私兵集団で、ハビビ大統領の独立容認で各集団が団結する。アイタラク(棘), プシ・メラ・ティ(紅白の鉄), ハリリントル(稲妻)などの民兵組織がある
 住民投票後、さらに住民襲撃が激化
- 5月5日 インドネシア・ポルトガル・国連は自治提案の受け入れの是非を問う直接投票を8月15日に行うことで合意
- 6月11日 国連東ティモール・ミッション（UNAMET）の設立の国連安保理決議1246を採択
- 6月12日 UNAMET活動開始
- 7月29日 併合派民兵らUNAMET事務所を襲撃
- 7月16日 有権者登録開始
- 7月28日 投票日が8月30日に変更
- 8月26日 ディリで併合派民兵による襲撃、犠牲者多数

～ 直接投票からUNTAETの設立まで～

1999年

- 8月30日 直接投票開始
全登録者の98.6%（約446,953人）が投票を行う
- 9月1日 UNAMET本部前で発砲事件、安保理の非難声明
- 9月2日 住民投票実施後、東ティモールにおいて暴力事件が多発
国連東ティモール・ミッション（UNAMET）の現地スタッフ2人がマリアナにおいて殺害される
- 9月4日 投票結果発表

東ティモールにおける投票率	98.6%
自治選択票	21.5%（94,388）
独立選択票	78.5%（344,580）

（出典 The United Nations and East Timor 2000）

発表後、結果に不満を持った併合派民兵が独立派拠点を中心に破壊・暴力行為を開始し、現地情勢が急激に悪化。

- 9月6日 ベロ司教邸襲撃
- 9月7日 東ティモール全州に「軍事緊急事態」(戒厳令)を布告
- 9月12日 ハビビ大統領が国際的な平和維持軍を受け入れる用意がある旨発表
- 9月14日 東ティモールの治安状況がさらに悪化するなか、国連は、中核となる要員を除くすべての国際および現地職員をUNAMET本部（ディリ）からオーストラリアのダーウィンに移送
- 9月15日 国連安保理は東ティモールにおける平和と安全を回復すること等を任務とする、INTERFET* の設立を認める決議1264を採択
- 9月20日 国際軍第一陣がディリ近郊の空港に到着
- 10月20日 インドネシア国民協議会は、東ティモールの分離を認める決定を採択
- 10月25日 国連安保理は国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の設立を決定する決議1272を採択
- 10月30日 インドネシア国軍が撤退準備

国際軍の展開後、統合派武装組織は西ティモールへ逃亡し、同年12月に武力闘争の放棄宣言とともに右組織は解体した。

* INTERFET（International Force in East Timor）東ティモール国際軍。広範な自治案の付与とその受け入れを問う住民投票の結果発表後に、治安が悪化したことを受けて、東ティモールに展開したオーストラリア軍を中心とする多国籍軍。

6 憲法制定議会選挙

1 .憲法制定議会選挙に向けて

2000年

- 2月23日 INTERFETからUNTAET軍事部門への移行完了
- 7月15日 デメロ特別代表は、東ティモール暫定内閣メンバー8名を任命
内閣担当、インフラ担当、経済担当、社会担当の4名は東ティモール人
- 9月6日 西ティモールでUNHCRの職員3人、国際人道活動家1人が民兵に襲撃され死亡
- 9月8日 国連安保理、インドネシアに民兵の解散と武装解除を求める決議1319採択
- 10月23日 National Council (国民評議会) 第1回会合

2001年

- 1月31日 国連安保理はUNTAETの権限を2002年1月31日まで延長することを決定
- 3月16日 憲法制定議会選挙に関する規則公布
独立選挙委員会(IEC)発足
住民登録開始
- 5月7日 政党登録開始
- 6月23日 住民登録完了
- 6月24日 政党登録受付終了
- 7月15日 政党による選挙活動開始
- 8月30日 憲法制定議会選挙
* 制憲議会の会期開始から90日以内に憲法を採択
憲法案は議員60人以上の賛成で可決、成立する。
- 8月31日 選挙結果発表開始
今回の投票率は約91%

IEC (独立選挙委員会)
任務：政党登録、有権者・立候補者の資格の決定、投票結果集計、選挙違反防止、選挙結果の確認および事務総長特別代表への提出など。

2 .憲法制定議会選挙

憲法制定議会選挙の構成

- 議員定数： 88名
- 内訳： 各県代表（小選挙区） 13名
 全国区 75名
- 選挙権： 住民登録された者（737,811名）の中から17歳以上のもの（約40万人）で以下の要件を満たすものが選挙権を与えられる。
 東ティモールで出生
 両親のいずれかが東ティモールで出生
 上記2つのいずれかを満たす配偶者を持つもの
- 政党： 選挙区、比例合わせて1,138名が登録された。女性候補者は全体の27%。
 選挙法により、独立派、統合派を問わず、500名以上の有権者の署名を得た政党は、政党登録可能。
 政党登録なしで立候補する場合はIECに対し登録申請を行う。

東ティモール登録政党一覧（全16政党）

フレテリン	フレテリン（東ティモール独立革命戦線）
中道諸党	社会民主党（PSD）
	民主党（PD）
フレテリン分派系諸党	ティモール社会党（PST）
	ティモール社会民主連合（ASDT）
	ティモール国民党（PNT）
キリスト教系諸党	キリスト教民主党（PDC）
	ティモール・キリスト教民主党（UDT/PDC）
インドネシア統治協力系	ティモール民主連合（UDT）
	ティモール闘士連合（KOTA）
	直接投票を支持するティモール大衆民主連合（APODETI ProReferendum）
その他の小政党	ティモール労働党（PTT）
	ティモール人民党（PPT）
	自由党（PL）
	マウベル民主党（PDM）
	パレンティル（東ティモール国民共和党・PALENTIL）

非登録政党

東ティモール人民戦線（BRTT）

政治団体

東ティモール民主共和国防衛人民評議会（CPD-RDTL）

3. 憲法制定議会選挙を終えて...

9月10日 選挙結果発表完了

2001年8月30日憲法制定議会選挙の結果

党名	議席数 (定数 = 88)
フレテリン	55
民主党	7
社会民主党	6
社会民主連盟	6
民主連合	2
民主キリスト党	2
人民党	2
キリスト民主党	1
社会党	1
自由党	1
無所属	1

(うち女性23人)

9月14日 西ティモールの東ティモール難民、約10万人のうち第一陣の900人以上が帰還

9月15日 憲法制定議会召集

9月20日 正式独立まで、UNTAETの下で第二次東ティモール暫定政権発足

* 警察機能はUNTAETの直轄

第二次暫定政府 (東ティモール人のみ)

新閣僚11人 (フレテリン7, 制憲議会以外の専門家4)

その他に顧問4人, 副閣僚10人

筆頭閣僚兼経済担当大臣 マリ・アルカティリ氏 (フレテリン)

外務大臣 ラモス・ホルタ氏

(現在、大統領の権限に対する議論が起こっている。)

9月19日 真実和解委員会選考パネル・運営委員会 (13人構成) が初会合開催

9月24日 閣僚評議会、初の正式会合開催

12月 憲法制定後に国会設立

2002年

3月 大統領選挙

5月20日 独立 (予定)

7

国連東ティモール・ミッション

United Nations Mission in East Timor=UNAMET

設立決議	決議1246
使命	1999年8月15日に予定された直接住民投票の組織運営 (治安の悪化のため8月30日に延期)
任期	1999年9月30日 (決議1257)
本部	デイリ(東ティモール)

東ティモール事務総長特別代表 イアン・マーティン氏(英国)

派遣規模

国際職員	210名	文民警察要員	271名
軍事連絡要員	50名		

文民警察派遣国

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ブラジル、カナダ、エジプト、ガーナ、アイルランド、日本、ヨルダン、マレーシア、モザンビーク、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア連邦、セネガル、スペイン、スウェーデン、タイ、英国、ウルグアイ、米国、ジンバブエ

軍事連絡要員派遣国

オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ブラジル、デンマーク、アイルランド、マレーシア、ニュージーランド、ロシア、タイ、英国、米国、ウルグアイ

8

国連東ティモール暫定行政機構

United Nations Transitional Administration in East Timor=UNTAET

設立年月	1999年10月
設立決議	安保理決議1272 (1999)
展開場所	東ティモール
本部所在地	ディリ
任期	2002年1月31日 (安保理決議1338 (2001))
使命	東ティモールの立法、行政、司法にかかわる全ての権限の行使 東ティモール全域における安全の提供および法と秩序の維持 効果的な行政の確立 民政および社会サービスの開発支援、人道支援、復興・開発支援の調整 および提供の確保 自治のための能力育成支援等

UNTAET組織構成

セルジオ・ピエイラ・デメロ (ブラジル)	事務総長特別代表 (暫定行政官)
デニス・マクナマラ (ニュージーランド)	事務総長副特別代表 (副暫定行政官)
鈴木信一 (日本)	開発・人道担当特別顧問
セルジオ・ロザリオ (ブラジル)	軍事監視主任
ウィナイ・パティヤクル (タイ)	軍事司令官

NC (National Council, 国民評議会)

UNTAETの下で、東ティモール人代表が意思決定過程に参加するための主要メカニズムとして設立された国家諮問評議会 (NCC) を組織改編するもの。全13県の代表各1名 (13名)、政党代表13名、カトリック協会代表1名、プロテスタント協会代表1名、イスラム社会代表1名、7つの市民団体代表各1名 (7名) の計36名から構成。構成メンバーは東ティモール人と十分協議した上でデメロ特別代表 (暫定行政官) により決定された。

派遣規模 (2001年7月30日現在)

軍事監視要員123名、文民警察要員1,428名、部隊要員7,969名

要員派遣国 (同上)

オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ベナン、ボリビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、カナダ、カーボベルデ、チリ、中国、デンマーク、エジプト、フィジー、ガーナ、ガンビア、ドイツ、アイルランド、ヨルダン、ケニア、韓国、マレーシア、モザンビーク、ナミビア、ネパール、ニュージーランド、ニジェール、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポルトガル、ロシア連邦、セネガル、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スリランカ、タイ、トルコ、米国、ウクライナ、英国、ウルグアイ、ベネズエラ、アルゼンチン、サモア

犠牲者数 (2001年6月2日)

16名 (事故8名、敵対行為2名、病気4名、その他2名)

9 国連事務総長特別代表およびUNTAETの長の略歴

国連事務総長特別代表
セルジオ = ピエイラ・デメロ氏

1999年11月にセルジオ = ピエイラ・デメロ氏（ブラジル国籍）は東ティモールの国連事務総長特別代表、およびUNTAET（国連東ティモール暫定行政機構）の長に任命されました。

デメロ氏は1996年1月から国連難民高等弁務官補を務め、バングラデシュ、スーダン、キプロス、モザンビーク、ペルー、レバノンなど本部および地域事務所で、人道援助および平和維持分野における幅広い活動に携わってきました。

これまでに国連難民高等弁務官事務所カンボジア特使、カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の難民帰還担当部長、国連保護軍（UNPROFOR）の民生部門担当部長ならびに国連大湖地域人道調整官を歴任しており、また1998年1月からは国連緊急援助調整官を務めていました。

デメロ氏は1948年3月15日生まれ。ブラジルおよびフランスにて就学し、ソルボンヌ大学博士号を取得。

10 参考資料

The United Nations and East Timor: Self-determination through popular consultation, (New York: Department of Public Information United Nations, 2000)

<http://www.un.org/peace/etimor/etimor.htm>, (East Timor-UNTAET, 2001)

「東チモール」, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/index.html>, (外務省南東アジア第二課, 2001)

国際連合広報局, 『国際連合の基礎知識』(東京:財団法人 世界の動き社, 1999)

「東チモール問題」「最近の東チモール情勢」「東チモール政党一覧」(外務省南東アジア第二課資料, 2001)

「東チモール憲法制定議会議員選挙への監視団の派遣について」(内閣府国際平和協力本部事務局資料, 2001)

高橋 奈緒子, 益岡 賢, 文珠 幹夫 『東ティモール: 奪われた独立・自由への闘い』
(東京:明石出版, 1999)

高橋 奈緒子, 益岡 賢, 文珠 幹夫 『東ティモール2: 「住民投票」後の状況と「正義」の行方』
(東京:明石出版, 2000)

imidas編集部ed., 『imidas 2001 (p.404, p.441 ~ 443)』(東京:集英社, 2000)

東ティモール・メディア・ミッション（帰国報告会の開催と本小冊子の作成を含む）は、日本政府からの拠出金により実施されました。

協力：国際連合広報センター・インターン（沢田恵理、清水美知、藤田昌子）

2001年12月

国際連合広報センター

東京都渋谷区神宮前 5 丁目53-70

UNハウス8 階

〒150-0001 電話 (03) 5467-4451 ~ 2

UNIC Homepage: <http://www.unic.or.jp>

UN Homepage: <http://www.un.org>

Email: unictok@blue.ocn.ne.jp
